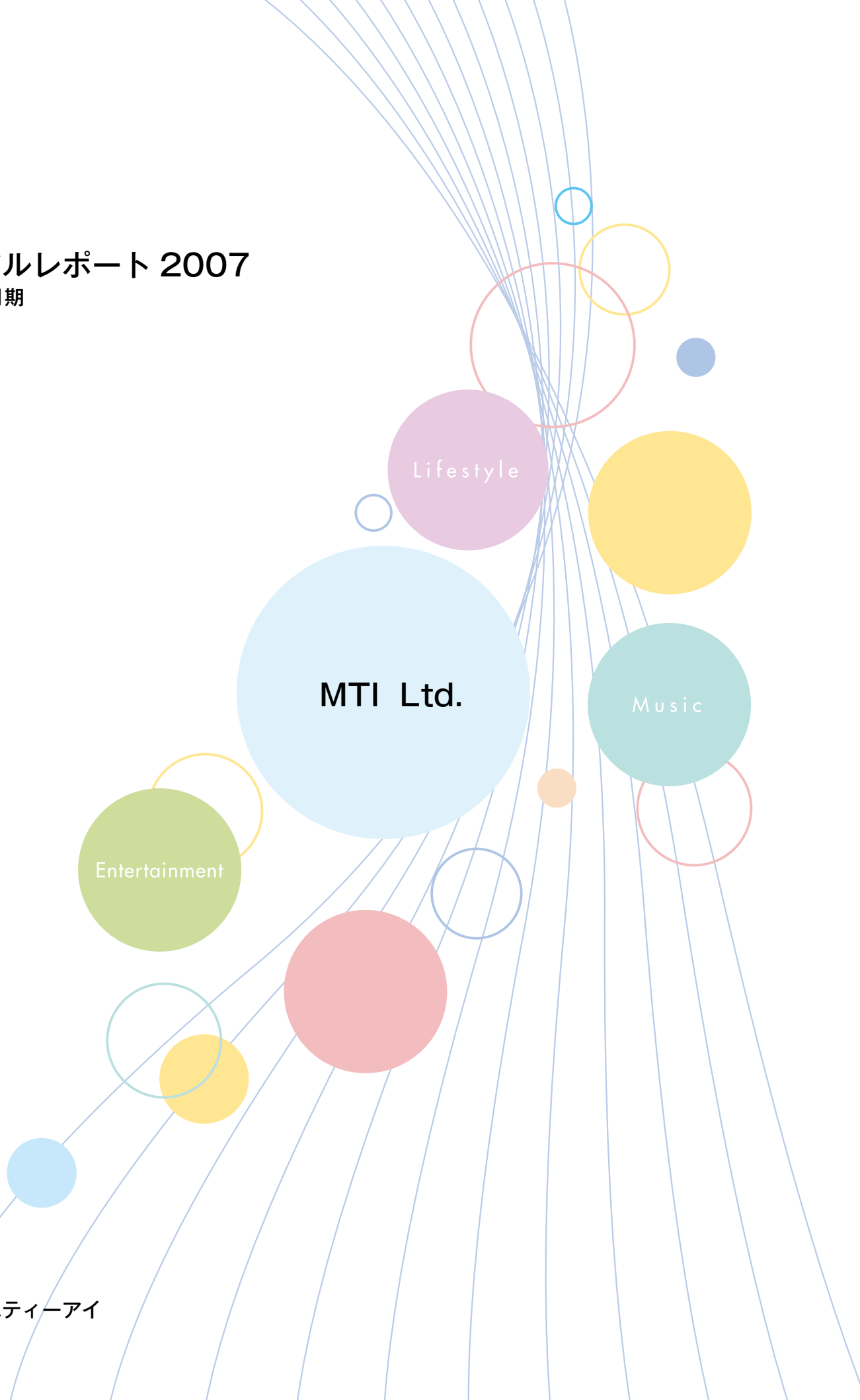




アニュアルレポート 2007

2007年9月期





株式会社エムティーアイは1996年8月、テレマーケティングによる携帯電話販売およびデータ通信サービスの提供を目的として設立されました。現在の主力事業はモバイル・コンテンツサービス事業ですが、その開始は、1999年に携帯通信キャリア向けにコンテンツサービスを提供した時まで遡ります。

コンテンツ配信事業の成長は、中核事業と位置付けた2004年9月期より本格化しました。携帯端末の進化に伴うモバイル・コンテンツ市場の変化を捉え、着うた[®]、着うたフル[®]等の成長分野で有料会員数を飛躍的に拡大させてきました。

2007年9月期には、ストック型ビジネスであるモバイル・コンテンツサービス事業に経営資源を集中するため、それ以外のすべての事業からの撤退を完了しました。これにより、名実ともにモバイル・コンテンツサービスに特化して事業を推進していく体制が整いました。

当社グループは「売上高の高成長と継続的な利益の積み上げ」を実現するため、「独自のデータ解析技術により、新たな顧客獲得の事業モデルを創出する」という強みを活かした成長戦略を推進し、『モバイル・サービス No.1 企業』を目指します。

見直しに関する留意事項

本資料における業績見直しは、当社が本資料発表時点で入手可能な情報による判断、仮定および確信に基づくものであり、今後の国内および海外の経済情勢、事業運営における内外の状況変化、あるいは、見直しに内在する不確実な要素や潜在的リスク等、さまざまな要因によって実際の業績は見直しと大きく異なる結果となり得ることがあります。なお、リスクや不確実な要素には将来の出来事から発生する予測不可能な影響等も含まれます。

本資料に記載されている連結財務諸表および注記は、当社が発行した「第12期有価証券報告書」に記載された「第5【経理の状況】1【連結財務諸表等】」の内容に沿って作成されています。有価証券報告書は新日本監査法人の監査を受けておりますが、本資料の連結財務諸表等は正式に監査を受けたものではありません。

CONTENTS

連結財務ハイライト	1
株主の皆さまへ	2
事業紹介	6
製品ロードマップ	8
コーポレート・ガバナンス	10
財務セクション(連結)	11
事業・財務の概況(連結)	12
連結貸借対照表	18
連結損益計算書	20
連結株主資本等変動計算書	21
連結キャッシュ・フロー計算書	22
連結財務諸表注記	23
会社情報 / 株式情報	49

CONSOLIDATED FINANCIAL HIGHLIGHTS

連結財務ハイライト

株式会社エムティーアイおよび連結子会社

2003年9月30日から2007年9月30日に終了した会計年度

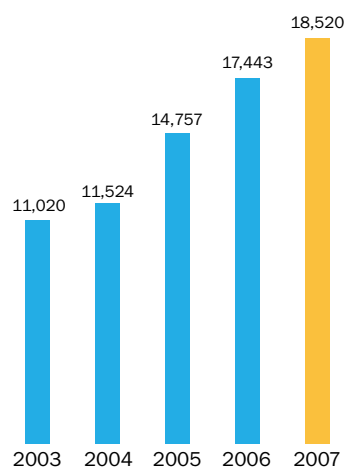
	百万円					千米ドル(注1)	
	2003	2004	2005	2006	2007	2007	
売上高	¥ 11,020	¥ 11,524	¥ 14,757	¥ 17,443	¥ 18,520	\$ 160,444	
売上原価	6,901	6,077	6,625	6,090	5,874	50,888	
販売費及び一般管理費	3,741	5,249	7,918	10,450	11,523	99,827	
営業利益	377	196	212	902	1,123	9,729	
税金等調整前当期純利益	218	2,156	84	1,037	1,522	13,185	
当期純利益(損失)	118	1,634	△125	884	1,053	9,122	
総資産	¥ 9,757	¥ 10,836	¥ 9,379	¥ 9,930	¥ 9,459	\$ 81,946	
純資産(注2)	1,627	3,672	5,675	6,313	5,529	47,899	
	円					米ドル(注1)	
1株当たり当期純利益(損失)	¥ 1,888.74	¥ 25,315.72	¥ △1,763.31	¥ 10,986.63	¥ 14,490.62	\$ 125.54	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,719.16	21,233.35	—	10,789.08	14,401.79	124.77	
1株当たり配当金	340.00	340.00	340.00	1,000.00	1,500.00	12.99	
1株当たり純資産額(注3)	25,991.91	55,557.43	70,507.03	78,729.89	79,021.25	684.58	
	%						
自己資本比率	16.7	33.9	60.5	63.6	58.5	58.5	
ROE	7.5	61.7	△2.7	14.8	17.8	17.8	
ROA	3.2	0.3	1.3	8.7	10.6	10.6	
	名						
従業員数	197	162	223	302	354	354	

注1)米ドル金額は、¥115.43 = U.S. \$1.00 の為替レート(2007年9月末)により算出してあります。

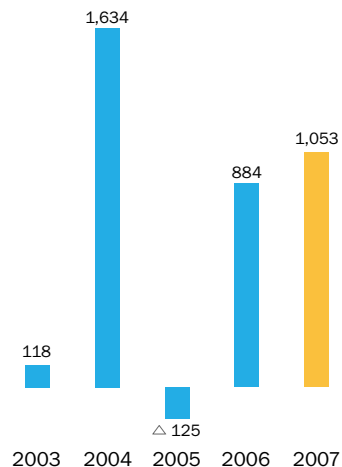
注2)2003年9月期末、2004年9月期末、及び2005年9月期末の純資産額は、株主資本の額を表示してあります。

注3)2003年9月期末、2004年9月期末、及び2005年9月期末の1株当たり純資産額は、1株当たり株主資本の額を表示してあります。

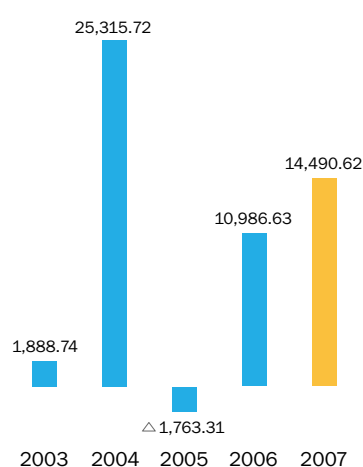
● 売上高 (単位:百万円)



● 当期純利益(損失) (単位:百万円)



● 1株当たり当期純利益(損失) (単位:円)





代表取締役社長
前多 俊宏

① 2007年9月期を振り返って

～売上高、営業利益は2期連続で創業以来の最高の成績～

2007年9月期より、「コンテンツ配信事業」と「自社メディア型広告事業」の2つを新たな中核事業と位置付け、モバイル・サービス事業に特化する体制としました。

その理由として、1つ目は、高速データ通信が可能な第3世代携帯電話端末の普及率が拡大し、ユーザーによるウェブサイト閲覧やコンテンツのダウンロードといったインターネット利用は増加傾向を辿っていますので、音楽等のリッチコンテンツの需要が今後も拡大し続けると考えるからです。2つ目は、ユーザーによる検索エンジンの利用が一般化していることにより、「公式サイト」(有料課金を中心)に加え、無料でコンテンツを提供する「一般サイト」を利用する頻度が急増しているからです。

このような環境のもと、コンテンツ配信事業では主力分野である着うた[®]や、市場が急拡大している着うたフル[®]の有料会員数の拡大、そして縮小しているものの一定の市場規模を持つ着メロの有料会員数の維持を図るべく、TV広告、モバイル広告等を中心としたプロモーション活動により会員獲得に向けた取り組みを積極的に行いました。これにより、着うたフル[®]を中心に有料会員数が順調に拡大し、2007年9月末で536万人と前期末から95万人の大幅増加となりました。

同時に、自社メディア型広告事業においてはデコレーションメール用の素材を提供する一般サイト『デコとも』の登録会員数を拡大させ、そのメディア媒体としての価値を高めるべく、積極的にプロモーション展開を行うとともに、サイト自体のエンターテインメント性を向上させることに注力しました。これらの施策が奏効し、登録会員数も2007年9月末で303万人まで拡大させることができ、デコレーションメールのサイトとしてはトップクラスに成長するに至りました。

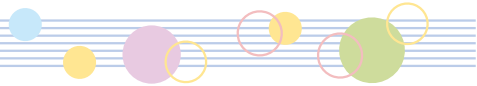
これらの結果、携帯電話販売事業、テレマーケティングによる医療保険販売事業の譲渡による減収分33億62百万円をカバーし、売上高は185億20百万円(前期比6.2%増)となり、前期に引き続き創業以来最高の成績となりました。また、営業利益についても、広告宣伝費の増加分を吸収し、11億23百万円(前期比24.5%増)となり、創業以来最高の成績となりました。

市場の動向

当社グループに関連する移動体通信業界では、高速データ通信が可能な第3世代携帯電話契約数(3キャリア合計)が2007年9月末で7,919万件となり、2006年9月末からの1年間の純増数は2,177万件と大幅に増加し、全携帯電話契約数(3キャリア合計)全体に占める比率も、80.2%まで上昇しました(電気通信事業者協会調べ)。

また、3.5世代携帯電話端末も普及期に入り、その割合は今後も増加していくとみられ、音楽・映像等のリッチコンテンツをストレスなく利用できる環境がさらに整備されていく見込みです。

このような環境のもと、モバイルコマース市場を含めたモバイルコンテンツ関連市場は拡大傾向にあり、2006年は9,285億円と1兆円が視野に入ってきました。



② 中核事業の方向性

～3.5世代携帯電話端末対応コンテンツの着うたフル[®]・コミックの拡大、自社メディア広告事業の立ち上げに注力～

コンテンツ配信事業については、今後3.5世代携帯電話端末の普及が急速に進み、それに対応したコンテンツ市場の拡大が当面続くと見込まれるため、その中で最も成長の期待できる着うたフル[®]とコミックに経営資源を集中的に投下していく方針です。

● 音楽系コンテンツ

着うたフル[®]サイトの『music.jp』は、邦楽・洋楽とともに3キャリアすべてのメニュー順位において、レコード会社直営サイトに次ぐ第2位のポジションを確保しています。今後とも、携帯電話端末の高機能化やパケット定額制の拡大に伴う音楽のデジタル配信化の潮流を捉えながら、着うたフル[®]の有料会員数をさらに拡大することに注力していきます。また、すでに『music.jp』ブランドで、着うた[®]、着メロ市場でも確固たる地位を築いていますが、着うた[®]では有料会員数の維持・拡大、着メロでは有料会員数の減少を最小限に食い止めることに取り組んでいきます。これらを通じて、音楽系コンテンツ市場全体でのシェア拡大を図り、『music.jp』のブランド力を一層高めていきます。

● コミック

コミックについては、3.5世代携帯電話端末の普及に伴うインフラ面や携帯電話でコミックを読むという生活スタイルの広がりにより、市場が急速に立ち上がってきており、今後の成長が最も期待できる分野の1つと捉えています。現在、コミック出版の市場規模は年間5,000億円程度ありますが、今後このうちの一定割合が電子化すると見込まれています。コミックサイトの『comic.jp』はNTTドコモでのメニュー順位が2007年10月時点で4位ま

で上昇しましたが、人気コンテンツの拡充や出版社と連動してのコンテンツ企画等、積極的なプロモーション展開を行うことにより、トップクラスを確保し、有料会員数をさらに拡大させていきます。

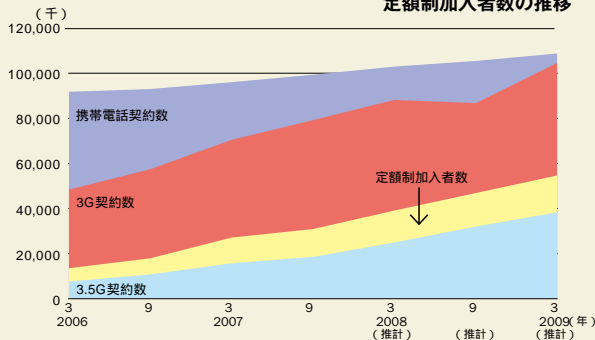
● 生活情報系コンテンツ

生活情報系コンテンツについては、第3世代以上の携帯電話端末へのGPS機能の標準搭載が進んできているため、その機能を道路交通情報や地図・ガイド等のコンテンツと連動させユーザーにとってより便利で魅力あるコンテンツを提供することによって、有料会員数を着実に拡大させ、コンテンツ配信事業における安定成長基盤として拡大していきます。

● 自社メディア型広告事業

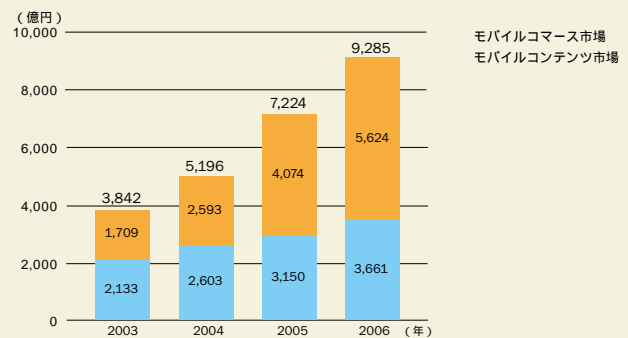
自社メディア型広告事業については、「一般サイト」利用者の増加に伴ってモバイル広告市場が急拡大すると同時に、クライアント(広告主)のニーズも多様化していることから、これらの変化に対応して、メディア媒体として価値のある複数の「一般サイト」を立ち上げていく方針です。また、『デコとも』をはじめとする複数の「一般サイト」を連携させ、登録会員の活性度を上げていくことにより広告メディア媒体としての量的・質的価値を高めるとともに、クライアントの多種多様なニーズに対応できる新しい広告メニューの提供に注力します。『デコとも』の登録会員数を2007年9月末に前期末比202万人増の303万人まで拡大させた実績をてこに、2007年12月に本格稼働した新サイト『ログとも』の広告メディア媒体としての価値を高めることにより、自社メディア型広告事業を成長ステージに引き上げていきます。

携帯電話契約数、第3世代(3G)・3.5世代(3.5G)携帯電話契約数、
定額制加入者数の推移



出所：モバイル・コンテンツ・フォーラム(MCF)が社団法人電気通信事業者協会と各社発表資料を基に推計

モバイルコンテンツ関連市場



出所：モバイル・コンテンツ・フォーラム(MCF)調査

TO OUR SHAREHOLDERS

株主の皆さまへ

③ 今後の展望

～「マーケティング力の向上」と「IT技術力の向上」に取り組み、『モバイル・サービスNo.1企業』を目指す～

当社はこれまで、独自のデータ解析技術をもとに、TV 広告やモバイル広告等のプロモーション展開を行うことで、不特定多数の中から効率的に潜在顧客を自社のサイトに誘導するとともに、サイトにアクセスしてきた潜在顧客の実際の会員化を促進し、さらに、顧客の会員期間を最大限に長期化するための仕組み作りを行ってきました。

これらを実現するには、単に過去のログ解析にとどまらず、携帯ユーザーの意見・ニーズを十分に吸い上げたくうえで、モバイル・サービスに反映させることが不可欠です。つまり、「マーケティング・アプローチ」を突き詰めていくことが重要といえます。一方で、最新技術の潮流を的確に捉え、サービスを早期実現させるためには、IT技術力を向上させるとともに、その開発・運用

体制を整備・強化していくことも不可欠といえます。

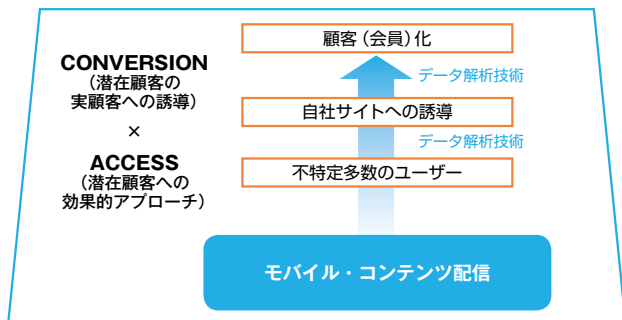
したがって、今後モバイル・サービス業界の中で勝ち残っていくためには、「マーケティング力の向上」と「IT技術力の向上」の両方を強化していくことが不可欠であり、これまで培ってきた独自のデータ解析技術の一層の強化に加えて、全社一丸となって取り組んでいきます。

コンテンツ配信事業においては、当社の「マーケティング・アプローチ」の手法を使って会員資産を積み上げ、音楽系のコンテンツでは国内トップクラスの地位を確立しましたが、自社メディア型広告事業においても、当社のマーケティング力やデータ解析力を最大限に発揮できるものと考えています。これによって中核となるメガサイトを立ち上げ、その周りにサテライトとなる複数の魅力あるコンテンツサイトを配置し、それらを互いに連携させることで、ユーザーがアクティブかつ長時間にわたり回遊できるサイトネットワークを構築し、広告メディア媒体としての量的・質的価値を高めていきます。

当社独自のデータ解析技術は、当社のすべてのコンテンツで活用することが可能です。ユーザー調査によって得られたマーケティング・データをもとに市場動向や競合状況等を的確に捉えた新規コンテンツを開発し、効率的にユーザーを集客することにより、有料・無料あわせ当社運営サイト全体の付加価値を最大化させていきます。これにより、「売上高の高成長と継続的な利益の積み上げ」を実現し、『モバイル・サービス No.1 企業』を目指します。

● MTI ビジネスの概念図

『マーケティング・アプローチ』による
ストック型ビジネスの構築



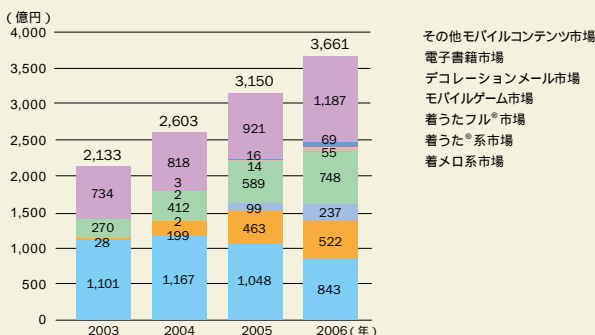
(モバイルコンテンツ市場)

2006年のモバイルコンテンツ市場は、3,661億円となり、前年比16%増の伸びを示しています。

最大規模の着メロ市場は縮小し、着うた[®]市場、着うたフル[®]市場が成長したことで、音楽系コンテンツ分野の主役が着メロから着うた[®]、着うたフル[®]へとシフトしました。着うた[®]系と着うたフル[®]市場での合計は759億円(前年比35%増)と高成長を維持しています。

デコレーションメール市場、電子書籍市場は、市場規模としては小さいものの、非常に大きな成長率を示しています。デコレーションメール、電子書籍の中でもコミックは、着うたフル[®]と同様に3.5世代・定額制を前提とするリッチコンテンツに該当し、この2つの分野の成長トレンドは今後も継続していくと考えられます。

モバイルコンテンツ市場カテゴリ別市場規模



出所：モバイル・コンテンツ・フォーラム(MCF)調査

④ 資本政策

～資本政策の基本方針は「中長期的な売上高・利益の高成長と株主への利益還元の調和」～

当社グループは、企業価値の創造と拡大を通じた時価総額の向上に加えて、利益配分を継続的に実施していくことも重要課題と位置付け、「中長期的な売上高・利益の高成長と株主への利益還元の調和」を資本政策の基本方針としています。

利益配分にあたっては、事業から得られたキャッシュ・フローの中から企業として中長期的に成長していくために必要な投資資金を控除した後のキャッシュ・フロー（フリーキャッシュ・フロー）は、配当金もしくは自己株式取得に充当し、株主に還元していくべきものと認識しています。

当社の現状の事業収益構造や年間の連結当期純利益に対するフリーキャッシュ・フロー額を勘案し、連結当期純利益の35%を利益還元の目安とし、配当金あるいは自己株式取得により利益還元を行っていく方針です。利益還元にあたっては、安定的に配当金を増加させていながら、自己株式取得を機動的に行うことで対応していく予定です。なお、取得した自己株式については、原則として消却していきます。

2007年9月期の期末配当金については、前期に引き続き連結営業利益が過去最高益を更新したこと、また、連結当期純利益についても期初計画を上回ったこと等を勘案し、配当金による株主還元を拡充するとの観点から、1株あたり配当金を500円増額し金1,500円としました。

第2の創業期として開始した2004年9月期から2007年9月



期までの4年間を通算すると、事業構造改革に伴う事業売却等による資金の流入が大きかったこともあり、フリーキャッシュ・フローの累計額は約28億円と、この期間の連結当期純利益の合計額である約34億円と比べ高い水準となりました。これを受け、当期には自己株式取得による株主還元を積極的に行ったため、当期の期末配当金そして期中の自己株式取得を含めた総還元性向は177.0%と高い水準となり、4年間での株主還元の総額はフリーキャッシュ・フローと同額の約28億円となりました。

来期以降は、中期的な平均水準値である連結当期純利益の35%を目安として、配当金および自己株式取得による利益還元を行っていく予定です。

代表取締役社長

前多 俊宏

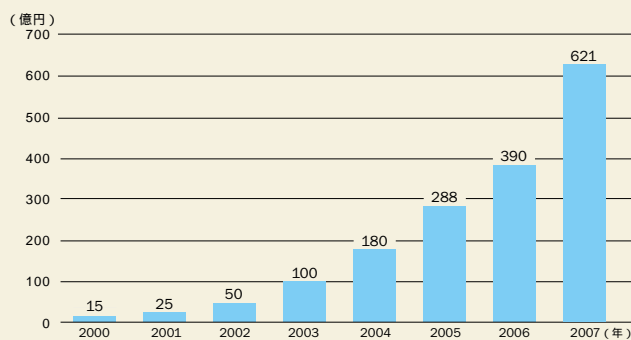
(モバイル広告市場)

携帯電話端末に検索エンジンが搭載されたことや、コンテンツ提供者が広告収入によりユーザーに無料でコンテンツを提供する「一般サイト」の充実度が増していることにより、若年層を中心に「一般サイト」を利用するユーザーが増えています。

これに伴い、モバイル広告市場も急速に成長しています。2007年のモバイル広告費は621億円となり、前年比59.2%増の伸びを示しています。

モバイルサイトへの導線は検索エンジン経由での比重が高まっており、パソコンと同様、今後モバイル広告の閲覧機会はさらに増加すると考えられます。

モバイル広告費の推移



出所：電通「日本の広告費」をもとに作成

BUSINESS OVERVIEW

事業紹介

コンテンツ配信事業 Contents Distribution Business

「コンテンツ配信事業」は、通信キャリアの公式サイト向けにモバイル・コンテンツ配信を行う事業です。ユーザーに対してコンテンツを有料で配信することにより、通信キャリア経由で課金収入を得ています。

「着うたフル[®]」や「着うた[®]」などの「音楽系コンテンツ」、

天気予報・交通情報・地図・健康・辞書などの「生活情報系コンテンツ」、デコレーションメール用の素材やコミックなどの「エンターテインメント系コンテンツ」を提供しています。

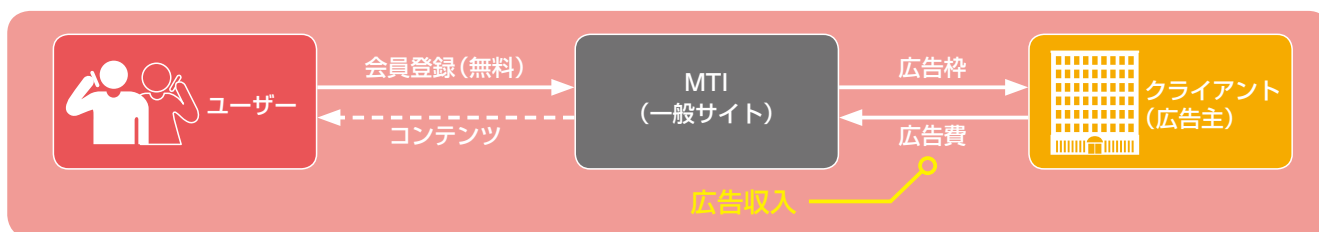
2007年9月末の有料会員数は536万人(2006年9月末比95万人増)となりました。



自社メディア型広告事業 Mobile Advertising Business

「自社メディア型広告事業」は、「一般サイト」向けにモバイル・コンテンツ配信を行う事業です。ユーザーに対してコンテンツを無料で提供し、多数の無料会員のサイトへのアクセスを増加させることでサイトとしてのメディア価値を高め、クライアントから広告収入を得ています。

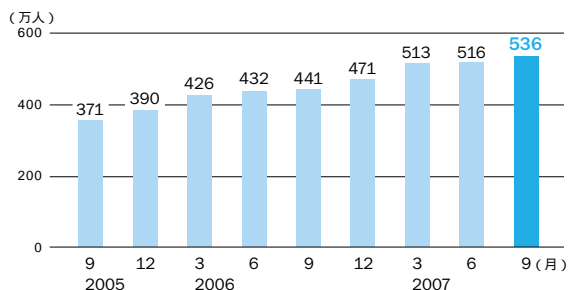
2006年4月にスタートしたデコレーションメール用の素材を提供する無料サイト『デコとも』は、2007年9月末には登録会員数が303万人まで拡大し、デコレーションメールのサイトとしてはトップクラスのメディアに成長しました。



会員数の推移

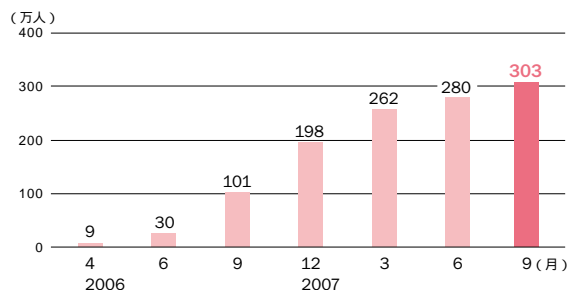
●コンテンツ配信事業

有料会員数の推移



●自社メディア型広告事業

「デコとも」登録会員数の推移



2007年9月期の主な取り組み

経営関連

2006年9月

【グループ事業の再編①】
携帯電話販売事業を譲渡

2006年11月

【グループ事業の再編②】
テレマーケティングによる医療保険販売事業を譲渡

2007年3月

【グループ事業の再編③】
中古家電販売事業を譲渡

2007年3月

【事業提携】
ダイキサウンドとの業務提携

コンテンツ関連

音楽系

2006年11月

洋楽専門着うたフル[®] サイト
music.jp 洋楽フル
iモードにてサービス開始

2007年1月

music.jp
“BEST CONTENTS AWARD”
ベストお気に入り賞 グランプリを受賞

2007年7月

music.jp
新人アーティスト育成を目的とした
「D-Sound モバイル」との連動企画コーナー「NEXT BREAK」を開始

生活情報系

2006年10月

おでかけ・旅行ガイドサイト
まっぷるガイド
EZwebにて国内線空席照会・
予約サービス提供開始

2006年11月

おでかけ・旅行ガイドサイト
まっぷるガイド
iモードにてサービス開始

2006年10月

天気予報サイト
防災★お天気予報★
iモードにてサービス開始

2007年9月

女性のからだに関する健康情報サイト
ルナルナ★女性の医学
EZweb 向けサイトリニューアル

コミック配信・
動画配信

2006年9月

ケータイコミックサイト
comic.jp
サービス開始

2007年1月

長時間動画配信アプリ
Movie Mobile Player
開発(長時間かつ高品質な動画
配信を携帯で実現)

デコとも

2007年1月

会員数 200万人突破

2007年9月

会員数 300万人突破

2007年9月

各話にオリジナルのデコメール用の素材がつく新しいケータイ小説配信開始

「iモード[®]」は、株式会社NTTドコモの登録商標です。
「EZweb」は、KDDI株式会社の登録商標または商標です。

●メニュー順位の推移

着うたフル [®] (邦楽)	2006.10	2007.1	2007.4	2007.7	2007.10
ドコモ(FOMA)	3位	3位	2位	2位	2位
au	4位	2位	2位	2位	2位
SoftBank(3G)	3位	2位	2位	2位	2位
着うたフル [®] (邦楽)	2006.10	2007.1	2007.4	2007.7	2007.10
ドコモ(FOMA)	2位	2位	2位	2位	2位
au	2位	2位	2位	2位	2位
SoftBank(3G)	2位	2位	2位	2位	2位
天気予報	2006.10	2007.1	2007.4	2007.7	2007.10
ドコモ(FOMA)	2位	2位	2位	2位	2位
au	2位	2位	2位	2位	2位
SoftBank(3G)	2位	2位	2位	2位	2位
交通情報	2006.10	2007.1	2007.4	2007.7	2007.10
ドコモ(FOMA)	1位	1位	2位	2位	5位
au	1位	2位	1位	2位	1位
SoftBank(3G)	1位	1位	1位	1位	1位

地図	2006.10	2007.1	2007.4	2007.7	2007.10
ドコモ(FOMA)	-	2位	1位	2位	2位
au	2位	5位	1位	5位	3位
SoftBank(3G)	4位	4位	2位	4位	4位
辞書	2006.10	2007.1	2007.4	2007.7	2007.10
ドコモ(FOMA)	6位	8位	1位	3位	5位
au	1位	1位	1位	3位	1位
SoftBank(3G)	3位	3位	3位	3位	3位
電子書籍	2006.10	2007.1	2007.4	2007.7	2007.10
ドコモ(FOMA)	2位	2位	2位	3位	3位
au	2位	3位	1位	2位	3位
コミック	2006.10	2007.1	2007.4	2007.7	2007.10
ドコモ(FOMA)	-	15位	7位	4位	4位
au	-	5位	7位	7位	10位
SoftBank(3G)	-	-	39位	37位	36位

〔携帯電話機能の変遷と日本のモバイル市場の特長〕

1994年～

第1世代
【アナログ携帯】音声のみ

第2世代(→第2.5世代・第2.7世代)
【デジタル携帯】音声+データ送信

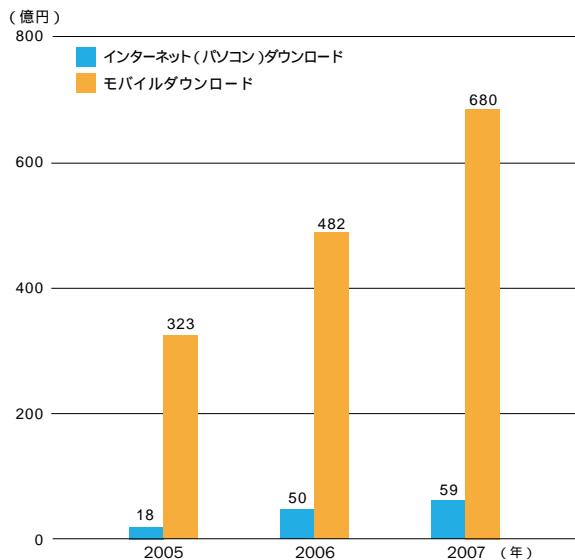
海外では通話機能に特化した携帯電話端末が大きな割合を占めるのに対し、日本では高機能携帯電話端末の普及により、通話機能だけでなく、音楽再生、インターネット接続、ワンセグ(地上デジタル放送)や電子決済などの機能を持ち合わせた情報端末へと進化してきました。また、モバイル・コンテンツの市場規模も飛躍的に拡大し、音楽や天気予報、地図などをはじめとするサービスが次々と登場し、独自の携帯電話文化が形成されました。

その一例として、携帯電話向けの音楽コンテンツは、携帯電話の着信音として電子音のメロディーを流す着メロ配信からスタートしましたが、携帯電話の通信速度拡大や端末の技術進化とともに楽曲の一部分を配信する着うた[®]配信へとシフトし、さらには楽曲を丸ごと一曲ダウンロードできる着うたフル[®]の登場により、携帯電話がモバイル音楽プレーヤーとしての地位を確立したことが挙げられます。

日本レコード協会の調査では、2007年の有料音楽配信売上は、パソコン向けが前年比18%増の59億円に対し、携帯電話向けが前年比41%増の680億円となっており、携帯電話向け音楽配信がパソコン向け音楽配信に比べて圧倒的に大きな市場を形成しています。海外でのスタイルとは異なり、日本では携帯電話を使って音楽をダウンロードし、携帯電話で音楽を聴くというスタイルが定着しています。

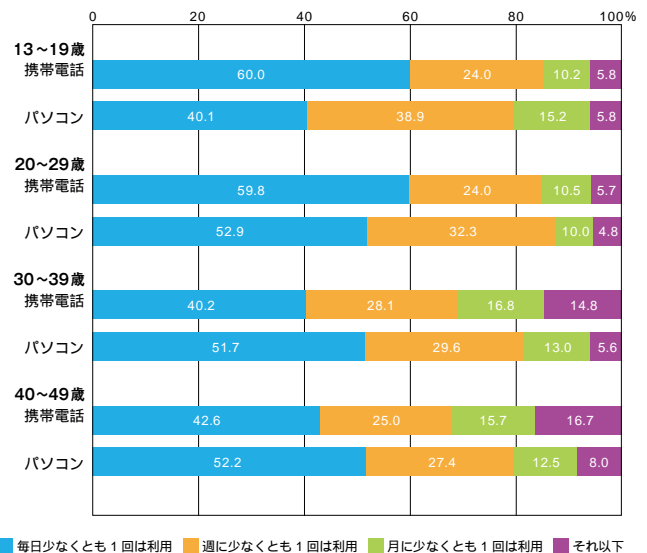
また、日本におけるインターネット利用では、13歳～19歳および20代という若い世代の携帯電話を使っての利用頻度が他の世代よりも著しく高く、パソコンでの利用を上回っていることも特徴として挙げられます。若年層の携帯電話経由でのインターネット利用が生活の一部として定着した結果、この世代のユーザーが牽引役となって、デコレーションメールやコミックなどの新たなモバイル・コンテンツ市場が拡大しています。

●有料音楽配信売上実績



出所：社団法人日本レコード協会

●インターネットの利用頻度



(注)各グラフとも無回答者を除いて集計。四捨五入のため各年齢の合計は100%にならない。
出所：総務省 通信利用動向調査(2006)

2001年～

第3世代 (→第3.5世代)
【マルチメディア携帯】 動画・音楽など高速・大容量データの送受信

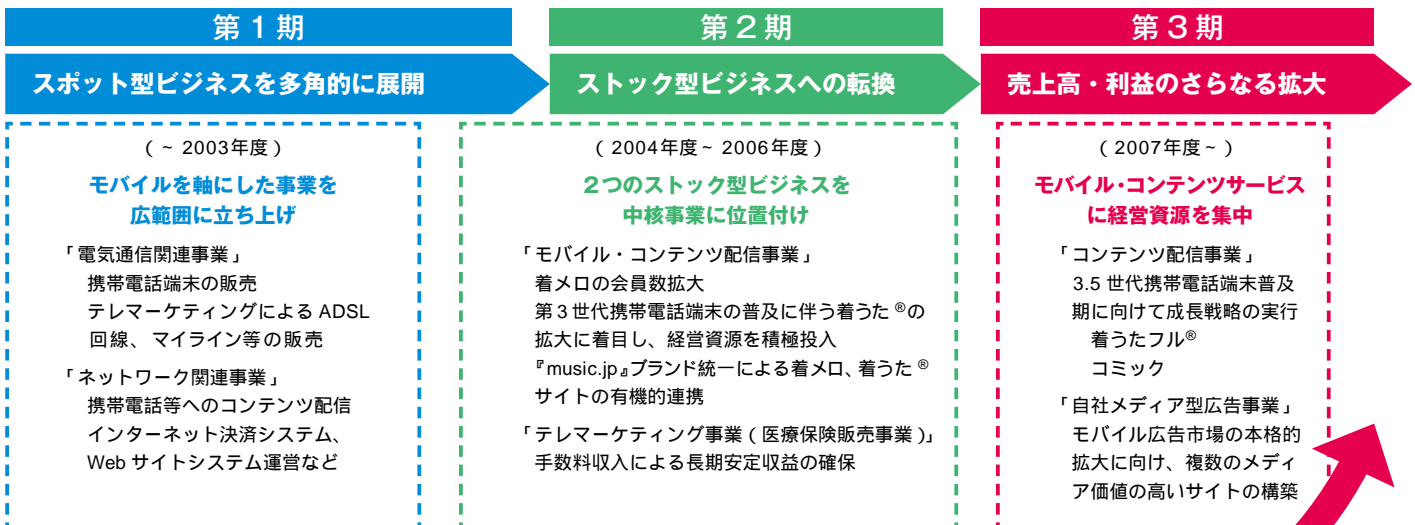
〔エムティーアイ 事業の変遷〕

エムティーアイの設立は将来のモバイル・コンテンツ市場の成長を見据えてのものでしたが、創業当初はテレマーケティングによる携帯電話販売など、その時々ニーズに即したサービスを効果的かつタイムリーに提供するスポット型ビジネスを多角的に展開してきました。

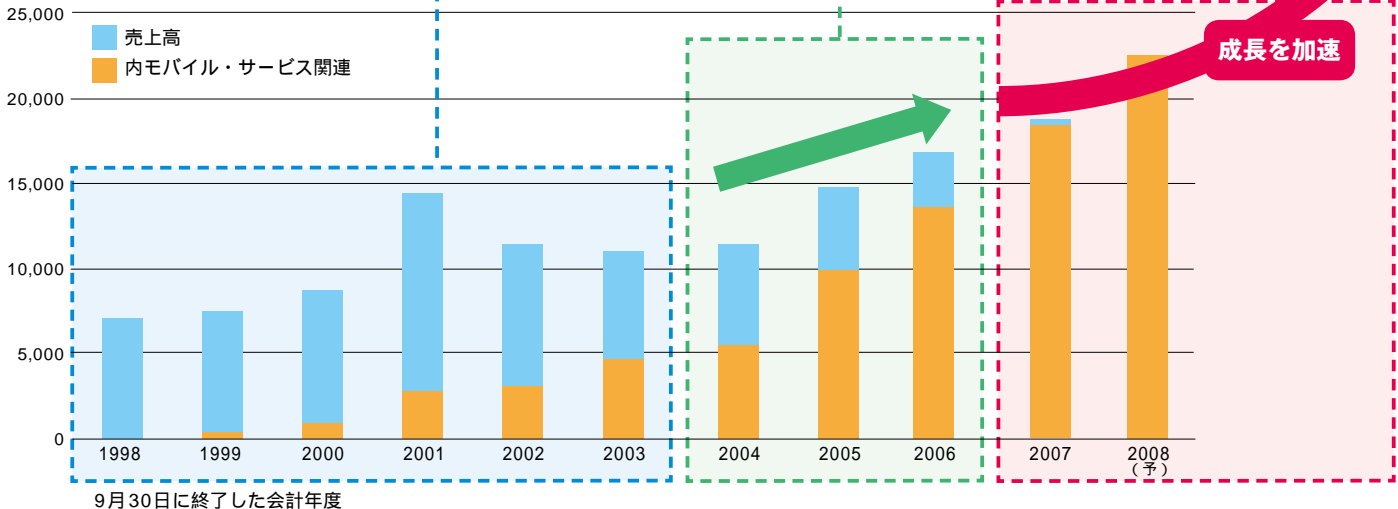
現在、主力事業であるモバイル・コンテンツ配信事業は本格的な拡大に至るまでに時間は要しましたが、第2期には携帯電話端

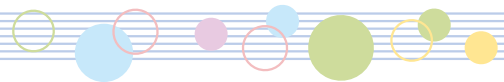
末の進化に伴うモバイル・コンテンツ市場の変化を捉えて、着うたを中心に有料会員数を飛躍的に拡大させることができました。

第3期にはモバイル・コンテンツサービスに特化する体制が整いましたので、今後の成長が期待できる着うたフル[®]やコミックに注力すると同時に、モバイル広告市場の本格的拡大に向けた様々な布石を打つことにより、成長をさらに加速させていきます。



(連結売上高：百万円)





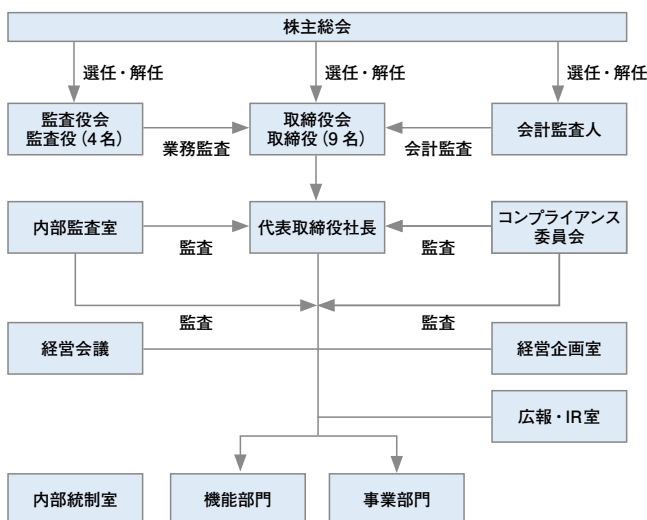
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

MTIグループは、透明性が高く健全な経営体制の確立、そして事業環境の変化に対応した迅速かつ確かな意思決定システムの構築を重要な経営課題として捉えています。

その一環として、取締役の任期を1年とし、毎年株主の皆さまによる信任の機会を設け、緊張感を持った経営を行っています。また、コンプライアンス(法令順守)の強化・定着化を推進しています。

決算や重要な経営情報等については、IRポリシーに基づき、タイムリーかつ適切な情報開示を行い、また、ステークホルダーとの双方向コミュニケーションを行うことにより、経営の透明性を高め、市場との信頼関係構築に努めていきます。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、次のとおりです。



コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- (1) 取締役会は、社内取締役9名で構成し、月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の決定ならびに取締役の職務執行の監督を行っています。監査役については4名のうち3名を社外監査役とし、取締役会のみならず重要な会議に出席するなど、経営に対する監視機能の強化を図っています。また、当社の各部門およびグループ会社の取締役・使用人等からの個別ヒアリングを定期的に行うとともに、稟議書等の重要文書の閲覧等を行っています。
- (2) 経営の執行にあたっては、業務執行に対する責任の明確化と意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を採用するとともに、最高経営幹部をメンバーとする経営会議を定期的(月2~3回)に開催し、職務執行に関する基本的事項および重要事項に関する意思決定を実施しています。
- (3) 定期的に行われるグループ会社の取締役会および経営会議には、オブザーバーとして当社関係者が参加するとともに、当社の経営会議には主要子会社の社長を定期的に参加させ、その経営状況のモニタリングを適宜行っています。また、グループ会社の管理機能を親会社である当社の管理部門に集約することにより、牽制機能を強化しています。

- (4) 会計監査人には、新日本監査法人を選任しており、定期的な監査のほか、会計上の課題について随時相談・確認を行い、会計処理の透明性と正確性の向上に努めています。税務・法務関連業務に関しても、外部専門家と顧問契約を結び、随時アドバイスを受けています。

IRポリシー

MTIグループは、コーポレート・ガバナンス強化の一環として、透明な経営に徹し、企業情報を公正かつ適時・適切に伝えることを目指し、以下の通り、IRポリシーを策定しました。

IR活動の位置付け

MTIグループにとって、株主・投資家等の皆さま(以下、「市場関係者」といいます)は事業発展に向けた重要なパートナーであるとの認識に基づき、IR活動をMTIグループと市場関係者との信頼関係を構築するための重要なコミュニケーション活動として、また、経営における最重要課題の1つとして位置付けています。

基本方針

MTIグループは、市場関係者との長期的な信頼関係を構築するために、以下の基本方針に基づき、IR活動を実施していきます。

1. 正確・迅速な情報開示
正確な情報をタイムリーに市場関係者に提供します。
2. 公平な情報開示
意図的かつ選別的な「重要な未公開情報」の開示は行いません。
3. 積極的な情報開示
市場関係者のニーズに沿った情報開示の拡大に努めます。
4. 分かりやすい情報開示
種々の情報伝達手段の活用、表現や図表を用いる等、分かりやすい情報開示に努めます。

情報開示の基準

1. MTIグループは、会社法、金融商品取引法、その他の法令および株式会社ジャスダック証券取引所の定める「上場有価証券の発行者による会社情報の適時開示等に関する規則」(以下、適時開示規則といっています)に沿って、情報開示を行います。
2. MTIグループは、適時開示規則に該当しない情報についても、市場関係者のニーズに応えるべく、適切な方法によりできる限り積極的かつ公平に開示していく方針です。

情報開示の方法

適時開示に係る情報開示は、原則「適時開示情報伝達システム(TDnet)」を利用して情報を公開します。TDnetで公開された情報のホームページへの掲載は、「適時開示情報閲覧サービス」への掲載確認後、速やかに掲載を行います。

沈黙期間(Quiet Period)

MTIグループでは、決算発表準備期間中に株価に影響のある情報が漏れることを防ぐため、決算発表直前に「沈黙期間」を設け、決算に関するコメントや質問への回答および個別ミーティング、アナリスト説明会等の開催を差し控えています。ただし、「沈黙期間」中に既に発表した業績予想から大きく乖離する見込みが出てきた場合には、適宜、情報開示を行います。

FINANCIAL SECTION

財務セクション(連結)

事業・財務の概況(連結)	12
連結貸借対照表	18
連結損益計算書	20
連結株主資本等変動計算書	21
連結キャッシュ・フロー計算書	22
連結財務諸表注記	23

MANAGEMENT'S DISCUSSION AND ANALYSIS (Consolidated Basis)

事業・財務の概況(連結)

株式会社エムティーアイおよび連結子会社
2007年9月30日に終了した会計年度

概要

当社グループの主力事業に関連する移動体通信業界では、高速データ通信が可能な第3世代携帯電話契約数(3キャリア合計)が2007年9月末で7,919万件となり、2006年9月末からの1年間の伸びは2,177万件と大幅に増加し、携帯電話契約数(3キャリア合計)全体に占める比率も80.2%まで上昇しました(電気通信事業者協会調べ)。

また、パケット定額制の利用が拡大するとともに、携帯電話ユーザーによるウェブサイトの閲覧、コンテンツのダウンロードといったインターネット利用は増加傾向にあり、モバイル・コンテンツ市場では、第3世代携帯電話端末の普及に対応した音楽・映像等のリッチコンテンツの需要が拡大しています。

このような経営環境のもと、当社グループは、モバイル・サービス企業として確固たるポジションを確立するために、当社の主力分野である着うた[®]や、市場が急拡大している着うたフル[®]の有料会員数の拡大、そして縮小しているものの一定の市場規模を持つ着メロの有料会員数の維持を図るべく、TV広告、モバイル広告等を中心としたプロモーション活動により会員獲得に向けた取り組みを積極的に行いました。

これらの施策が奏効し、着うたフル[®]を中心に有料会員数が順調に拡大する一方、生活情報系を含むその他コンテンツの有料会員数についても、堅調な伸びを確保することができました。

売上高

連結売上高は、前年同期比6.2%増の185億20百万円となり、前期に引き続き創業以来最高の成績となりました。主力

事業であるコンテンツ配信事業が好調に推移するとともに、新規事業である自社メディア型広告事業も立ち上がったことにより、携帯電話販売事業とテレマーケティングによる医療保険販売事業の譲渡による減収分33億62百万円をカバーすることができました。

セグメント情報

コンテンツ配信事業

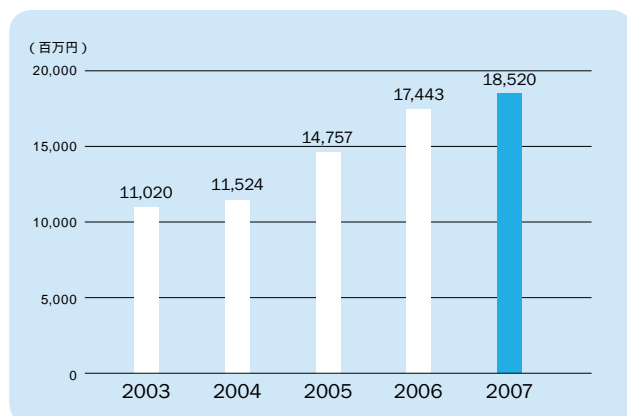
会員構成比が最も高い着うた[®]や、市場が成長している着うたフル[®]については、主要レコード会社からの人気楽曲獲得、そして『music.jp』サイトの認知度向上を狙ったプロモーション展開に注力することにより、有料会員数の拡大に取り組みました。

市場が縮小傾向にある着メロについては、着うた[®]、着うたフル[®]と同じ『music.jp』ブランドを活かしたプロモーション展開や、様々なキャンペーン企画の実施、品質(音質)の維持・向上等により、有料会員数の減少を最小限に食い止めることに取り組みました。

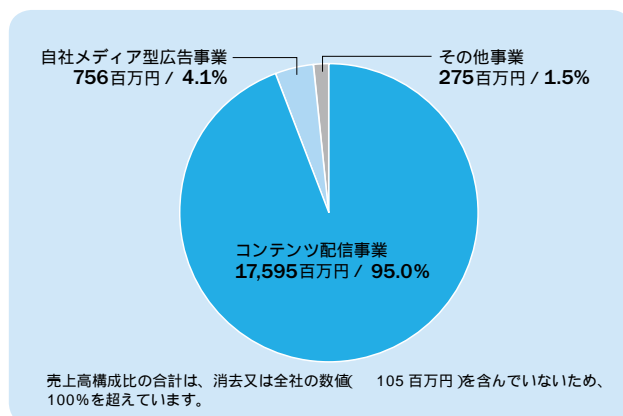
天気予報・交通情報・地図等の生活情報系コンテンツについては、3キャリアすべてのメニュー順位で上位安定を継続すべく、ユーザーニーズをきめ細かく掘り下げると同時に、最新技術を付加することによりコンテンツの魅力度向上に取り組みました。

市場が急速に拡大しているコミックについては、今後一層の成長が期待できる分野であり、新規会員獲得のためのプロモーション展開を積極化すると同時に、品揃えを拡充するた

■ 売上高



■ セグメント別売上高・売上高構成比 (2007年9月期)





め出版社からのコミック配信権の獲得に取り組みました。

その他、デコレーションメール()用の素材を提供する無料サイト『デコとも』の登録会員数が急拡大している動きを捉え、公式サイトでのデコレーションメール有料会員数の拡大に取り組みました。

これらの結果、音楽系コンテンツの有料会員数は、着メロは減少しましたが、着うたフル®を中心に順調に拡大しました。また、生活情報系を含むその他コンテンツについても、デコレーションメールやコミックの成長により有料会員数が増加しました。

当期末の有料会員数は536万人(2006年9月末比95万人増)まで拡大し、コンテンツ配信事業の売上高は175億95百万円(前年同期比29.4%増)、営業利益は19億29百万円(同82.8%増)となりました。

()メールにアニメーション画像を入れたり、背景の色や文字の大きさを変えてメールを自由にデコレーション(装飾)できるサービスです。

自社メディア型広告事業

当期末の『デコとも』の登録会員数は303万人まで拡大し、デコレーションメールのサイトとしてはトップクラスのメディアに成長しました。

特に2006年10月から2007年3月までの上期において、サイトの認知度向上を狙ったプロモーション展開を積極的に行ったため、上期の6ヶ月間で161万人の純増、年間では202万人の純増となりました。

また、『デコとも』の広告メディア媒体としての価値を高める

ため、登録会員の活性度を高めることに注力しました。サイトの魅力向上のために、素材の品揃えを強化するとともに、占いコーナーや懸賞コーナー、ケータイ小説などを付加するなどエンターテインメント性を向上させ、新規入会の促進と既存会員の定着、活性化に努めました。一方で、クライアント(広告主)のニーズの変化に伴い、求められる広告メニューが多様化する中、当社はそれらに対応していくために、新規サイトの開発、立ち上げに取り組んできましたが、当期中のサービス開始には至りませんでした。

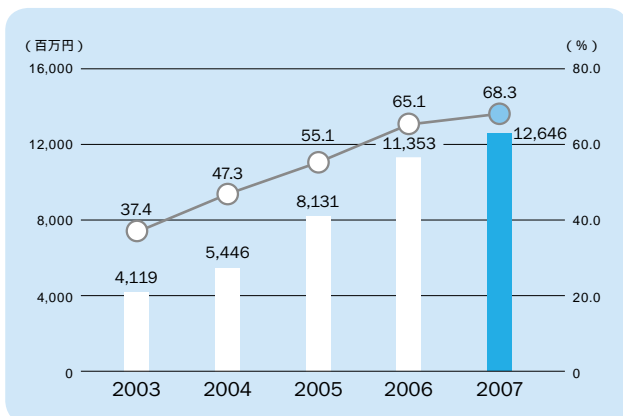
これらの結果、売上高は7億56百万円にとどまりました。一方、上期を中心に『デコとも』の会員獲得のためにプロモーション費用を積極投入したため、営業損失は7億20百万円となりました。

売上総利益

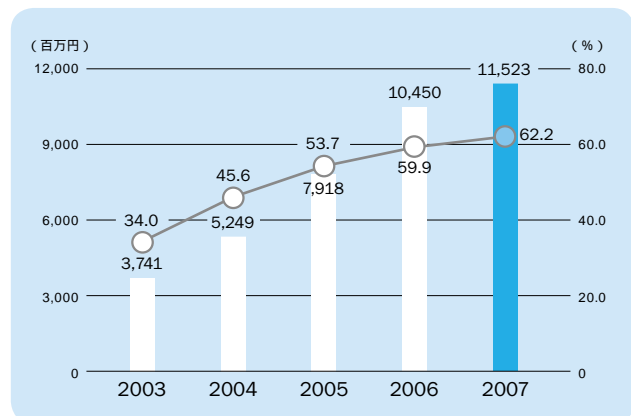
売上総利益は前年同期比11.4%増の126億46百万円となりました。また、売上総利益率は同3.2ポイントアップの68.3%となりました。

当期より、過去のコイン使用実績率に基づき、期末時点での未使用コイン残高に対応して将来使用されると推定できるコイン使用数量を算定し、それに応じた売上原価の金額をコイン等引当金として計上することにしました。これは、着うた®や着うたフル®等のコンテンツでは、月額会費等を支払ったユーザーに対してコインを付与しており、コインが使われなかった場合には翌月以降に繰り越されることにより、コイン残高があればその一定割合が将来使用され、売上原価が発

■ 売上総利益・売上総利益率



■ 販売費及び一般管理費(販管費)・販管費率



MANAGEMENT'S DISCUSSION AND ANALYSIS (Consolidated Basis)

事業・財務の概況(連結)

株式会社エムティーアイおよび連結子会社
2007年9月30日に終了した会計年度

生すると見込まれるからです。

当期分のコイン等引当金として1億89百万円を売上原価に計上しましたが、粗利率の高いコンテンツ配信事業が大幅に拡大し、その比重も高まったことにより、売上総利益は増加しました。

営業利益

営業利益は前年同期比24.5%増の11億23百万円、売上高営業利益率は同0.9ポイントアップの6.1%となりました。積極的な広告宣伝により販売費及び一般管理費が前年同期比10億72百万円増と大幅に増加しましたが、売上総利益の増益12億93百万円により吸収することができました。

特別利益・特別損失

特別利益は、テレマーケティングによる医療保険販売事業の譲渡に伴う譲渡益7億40百万円を計上したことなどにより、前年同期比3億91百万円増の8億2百万円となりました。

特別損失は、当期よりコイン等引当金を計上したため、前期までの分1億51百万円を「コイン等引当金繰入額」として計上し、また、株式会社角川グループホールディングスとの訴訟が和解により解決し、「訴訟和解金」として1億7百万円を計上したことなどにより、前年同期比96百万円増の3億9百万円となりました。

当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前年同期比46.7%増の15億22百万円となり、当期純利益は、同19.1%増の10億53百万円となりました。売上高当期純利益率は、前期から0.6ポイント上昇し5.7%となりました。自己資本利益率は、前期から3.0ポイント上昇し17.8%となりました。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前期の10,789.08円に対して当期は14,401.79円となりました。

資産及び負債・純資産

資産

当期末の資産合計は、94億59百万円となり、前期末に比べ4億71百万円の減少となりました。

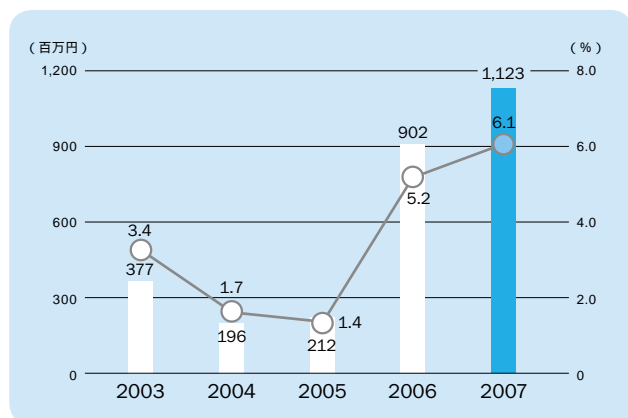
流動資産

流動資産は、前期末に比べ4億96百万円減少し、70億51百万円となりました。これは主に、売掛金が7億60百万円増加する一方で、現金及び預金が社債の償還や自己株式取得等の支出により10億85百万円減少したことによるものです。

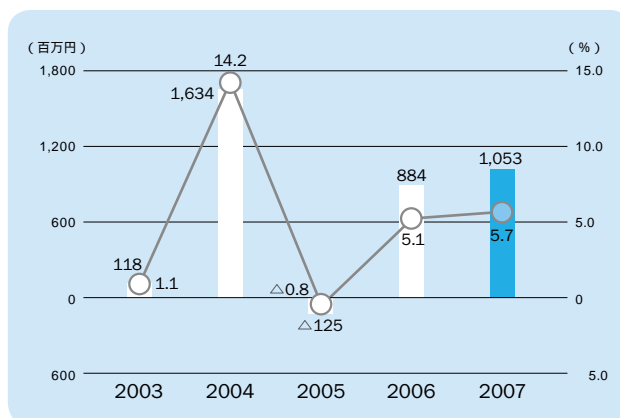
固定資産

固定資産は、前期末に比べ25百万円増加し、24億7百万円となりました。投資有価証券が2億25百万円減少したものの、新規サイト立ち上げ等に伴う積極的な開発によりソフトウェアが2億24百万円増加しました。

■ 営業利益・営業利益率



■ 当期純利益・当期純利益率



負債

当期末の負債合計は、39億30百万円となり、前期末に比べ3億12百万円の増加となりました。

流動負債

流動負債は、前期末に比べ4億32百万円増加し、36億82百万円となりました。これは主に、未払金が2億70百万円減少したものの、買掛金や未払法人税等が増加したことに加え、コイン等引当金を計上したことによるものです。なお、コイン等引当金は当期分の1億89百万円と前期までの分の1億51百万円を合わせた3億41百万円を計上しています。

固定負債

固定負債は、主に社債の減少により前期末に比べ1億19百万円減少し、2億47百万円となりました。

有利子負債

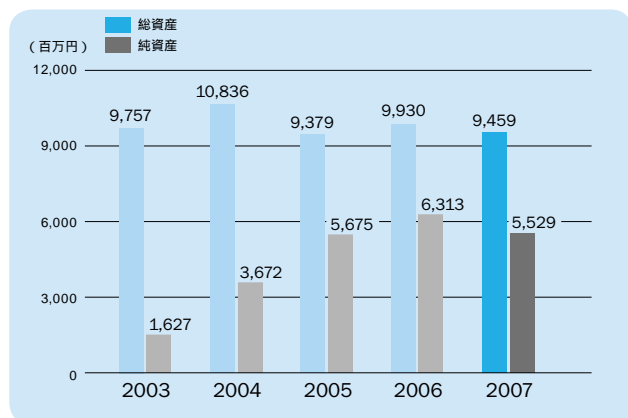
有利子負債(一年内償還予定社債+社債)は、前期末に比べ1億円減少し1億50百万円となりました。

純資産

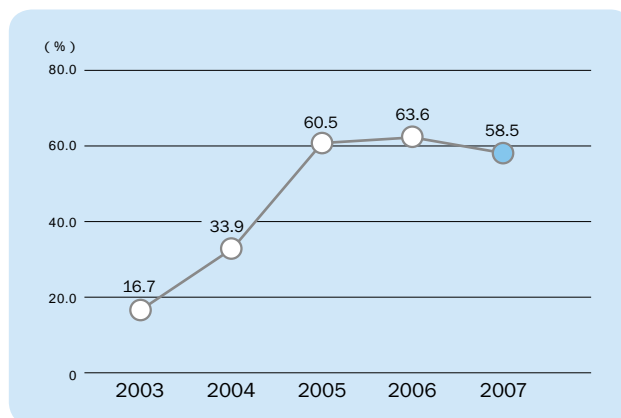
当期純利益の計上により利益剰余金が大幅に増加する一方で、自己株式が大幅に増加したことから、純資産合計は、前期末に比べ7億84百万円減少し、55億29百万円となりました。株主の皆さまに対する継続的な利益配分と資本効率向上の一環として、当社は自己株式の取得を行っていますが、当期に自己株式10,379株の取得を行った結果、当期中の自己株式取得価額の総額は合計17億60百万円となりました。

なお、自己資本比率は、前期末に比べ5.1ポイントダウンしましたが、58.5%と高水準を維持しています。

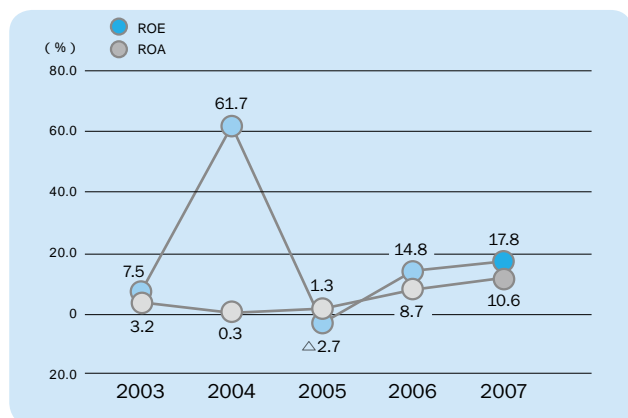
■ 総資産・純資産



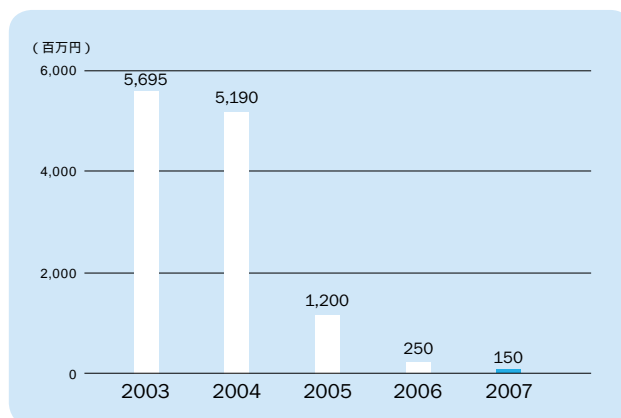
■ 自己資本比率



■ ROE・ROA



■ 有利子負債



MANAGEMENT'S DISCUSSION AND ANALYSIS (Consolidated Basis)

事業・財務の概況(連結)

株式会社エムティーアイおよび連結子会社
2007年9月30日に終了した会計年度

キャッシュ・フロー

当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ10億75百万円減少し、14億74百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況および要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、保険販売事業譲渡益7億40百万円の控除や、売上債権が増加しましたが、税金等調整前当期純利益15億22百万円を計上したことなどにより、6億94百万円の資金流入(前期は7億90百万円の資金流入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、無形固定資産(主にソフトウェア)の取得による支出6億71百万円等がありましたが、保険販売事業の譲渡による収入8億65百万円等により、1億47百万円の資金流入(前期は77百万円の資金流出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、社債の償還による支出1億円、自己株式取得による支出17億60百万円、および配当金の支払額80百万円等により、19億17百万円の資金流出(前期は11億96百万円の資金流出)となりました。

利益還元方針

利益還元にあたっては、「中長期的な売上高・利益の高成長と株主の皆さまへの利益還元の調和」という資本政策の基本方針を踏まえ、積極的な事業展開に備えるための内部留保等を勘案し、連結当期純利益の35%を目処に利益還元を行って

いきます。安定的に配当金を増加させていながら、自己株式取得を機動的に行うことにより、対応していく予定です。

当期の期末配当金については、前期に引き続き連結営業利益、経常利益とも過去最高益を更新したこと、また、連結当期純利益についても期初計画を上回ったこと等を勘案し、配当金による株主還元を拡充するとの観点から、1株当たり配当金を500円増額し金1,500円としました。

この結果、当期の総還元性向(配当金と自己株式取得の合計額の連結当期純利益に対する比率)は177.0%となりました。

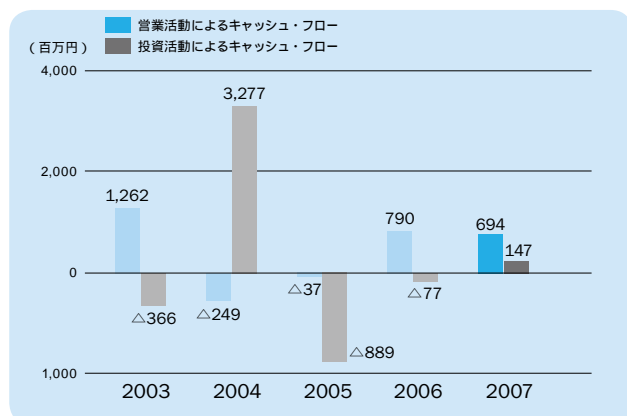
事業等のリスク

当社グループの事業展開上、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項について以下に記載しています。また、必ずしも事業上のリスク要因に該当しない事項であっても、投資を判断する上で重要または有益、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しています。

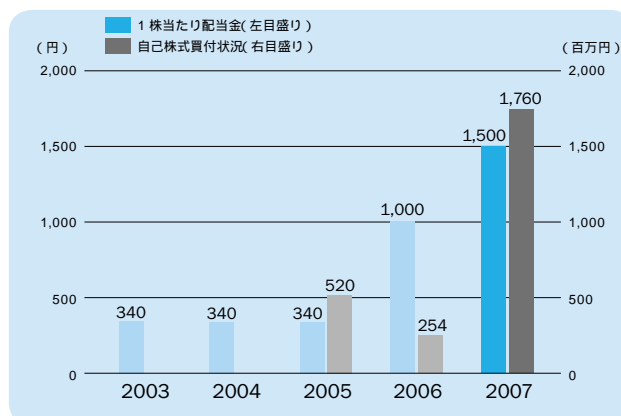
なお、当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避、そして発生した場合には迅速な対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、本項および本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。

また、以下の記載は、当社株式の投資に関するすべてのリスクを網羅しているわけではないことをご留意ください。

■ キャッシュ・フロー



■ 1株当たり配当金・自己株式買付状況





特定人物への依存について

当社の代表取締役社長である前多俊宏は、当社グループの強みである事業モデルの創出やデータ解析技術等のノウハウ蓄積において中心的な役割を担い、また、実際の事業推進においても重要な役割を果たしています。当社グループは、同氏に対して過度に依存しない経営体制の構築を目指し人材の育成・強化に注力していますが、同氏が何らかの理由により業務執行できない事態となった場合、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

コンテンツ配信事業

当社グループが展開している着うた[®]や着うたフル[®]を含めたコンテンツ配信事業において、その市場規模は拡大を続けていますが、以下の要因により、現時点において当社グループが想定する計画の見通しに相違が生じる可能性があり、その結果、当社グループの経営方針や経営戦略等の変更を余儀なくされ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

技術革新が急速に進展している中で、携帯電話端末そのものの優位性が急速に失われたり、第3世代携帯電話端末や第3.5世代携帯電話端末の普及速度の伸び悩みやユーザーの嗜好が大きく変化するなど、計画策定時の想定を超える不確定要素が顕在化した場合。

コンテンツの内容・品質・価格等の面で同業他社との差別化を図ることができず、有料会員数を計画通りに確保できない場合。または、同業他社との会員獲得競争が熾烈なものになり、価格面での競争が激化する中で、コスト競争力を維持できずに有料会員数を維持できない場合。

ユーザーのニーズに適合したサービスの開発・提供や先進技術への対応等が遅れることにより、サービス・技術の陳腐化を招いた場合。あるいは、予想以上に制作コストが増加し、コンテンツ制作の面で効率的な開発体制を維持できず、収益が確保できない場合。

モバイル・コンテンツ配信市場が急激に飽和・衰退する、あるいは、広告宣伝による販促効果が期待通りに得られない等により有料会員数が計画通りに確保できない場合。または、予想以上にコンテンツ獲得コストが増加し、収益の確保が困難となる場合。

自社メディア型広告事業

モバイル・メディア広告の市場規模は拡大を続けていますが、無料会員の獲得の遅れ、メディア広告販売体制の構築の遅れ等により、現時点において当社グループが想定する売上高あるいは経費の見通しに相違が生じる可能性があり、その結果、当社グループの経営方針や経営戦略等の変更を余儀なくされ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

情報ネットワークの不稼働

当社グループは通信回線や情報システムを活用した事業を展開しているため、自然災害や事故等による通信回線切断や、予想を超える急激なアクセス数増加によるシステムダウンまたはウィルスや外部からのコンピュータ内への不正侵入による重要データ消失等によって情報ネットワークが長期間にわたり不稼働になった場合には、事業を中断せざるをえず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

法的規制の変化

今後当社グループ事業を規制する法令等が新たに制定された場合、当該規制に対応していくためサービス内容の変更やサービスを運営・維持するコストが増加することなども予想され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

知的財産権

当社グループは、第三者の知的財産権を侵害しないよう常に留意していますが、当社グループの認識の範囲外で第三者の知的財産権を侵害する可能性があり、第三者より損害賠償請求および差止め請求等の訴訟を起こされた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社は、2006年3月3日、株式会社角川グループホールディングスより、「スゴメロ」の商標を侵害しているとの損害賠償訴訟(損害賠償請求額3億90百万円)を東京地方裁判所に提起され、係争中でしたが、2007年9月20日付で当社が株式会社角川グループホールディングスに対して、1億円の和解金を支払う旨の和解が成立しました。本和解の成立により、訴訟が終了しました。

CONSOLIDATED BALANCE SHEETS

連結貸借対照表

株式会社エムティーアイおよび連結子会社
2006年および2007年9月30日現在

単位：千円

	2006	2007
資産の部		
流動資産		
現金及び預金(注記 2)	¥ 2,560,446	¥ 1,474,997
売掛金	4,119,430	4,879,686
商品	23,090	697
貯蔵品	888	227
前渡金	443,284	200,452
前払費用	229,277	143,886
未収消費税等	4,121	82,882
繰延税金資産	286,725	398,079
その他	90,941	149,220
貸倒引当金	△ 209,693	△ 278,512
流動資産合計	7,548,512	7,051,617
固定資産		
有形固定資産：		
建物附属設備	142,608	168,652
減価償却累計額	△ 38,431	△ 45,130
工具器具及び備品	124,378	127,825
減価償却累計額	△ 82,919	△ 86,655
有形固定資産合計	145,635	164,692
無形固定資産：		
商標権	2,657	2,132
ソフトウェア	401,921	626,625
電話加入権	2,255	298
その他	6,696	6,240
無形固定資産合計	413,531	635,295
投資その他の資産：		
投資有価証券(注記 1)	1,163,692	938,041
出資金	—	1
長期貸付金	466	37,960
差入営業保証金	9,608	8,608
敷金保証金	310,722	282,411
長期前払費用	10,728	10,192
繰延税金資産	238,018	251,593
その他	95,000	84,492
貸倒引当金	△ 4,931	△ 5,459
投資その他の資産合計	1,823,307	1,607,841
固定資産合計	2,382,473	2,407,829
資産合計	¥ 9,930,986	¥ 9,459,447

連結財務諸表の注記を参照ください。



単位：千円

	2006	2007
負債の部		
流動負債		
買掛金(注記 2)	¥ 1,309,317	¥ 1,491,665
一年内償還予定社債	100,000	100,000
未払金	1,124,402	854,315
未払費用	214,346	269,711
未払法人税等	296,442	475,176
未払消費税等	83,658	83,700
前受金	29,603	19,646
預り金	79,429	33,707
役員賞与引当金	11,125	11,590
コイン等引当金	—	341,642
その他	1,850	1,180
流動負債合計	3,250,176	3,682,337
固定負債		
社債	150,000	50,000
負ののれん	122,602	113,484
その他	95,000	84,492
固定負債合計	367,602	247,976
負債合計	3,617,778	3,930,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,469,593	2,481,243
資本剰余金	4,679,774	4,691,424
利益剰余金	△ 60,582	913,003
自己株式	△ 775,906	△ 2,536,284
株主資本合計	6,312,878	5,549,388
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	329	△ 20,255
評価・換算差額等合計	329	△ 20,255
純資産合計	6,313,208	5,529,132
負債・純資産合計	¥ 9,930,986	¥ 9,459,447

CONSOLIDATED STATEMENTS OF OPERATIONS

連結損益計算書

株式会社エムティーアイおよび連結子会社
2006年および2007年9月30日に終了した会計年度

単位：千円

	2006	2007
売上高	¥ 17,443,794	¥ 18,520,999
売上原価	6,090,669	5,874,550
売上総利益	11,353,124	12,646,449
販売費及び一般管理費(注記 1, 2)	10,450,884	11,523,066
営業利益	902,239	1,123,383
営業外収益		
受取利息	2,346	645
受取配当金	4,370	4,272
負ののれん償却額	9,117	9,117
受入補償金	—	2,362
雑収入	9,656	4,898
	25,491	21,297
営業外費用		
支払利息	18,116	15,666
社債発行費償却	4,770	—
事業組合損失	1,020	17,890
為替差損	101	95
持分法による投資損失	58,153	67,244
雑損失	5,755	14,662
	87,917	115,559
経常利益	839,814	1,029,120
特別利益		
前期損益修正益(注記 3)	—	35,565
固定資産売却益(注記 4)	22,849	109
投資有価証券売却益	—	12,937
関係会社株式売却益	346,769	—
持分変動利益	39,365	84
保険販売事業譲渡益(注記 5)	—	740,284
携帯電話販売事業譲渡益(注記 6)	—	13,719
システム障害賠償金	1,185	—
店舗撤退補償金	736	—
	410,906	802,700
特別損失		
棚卸資産評価損	19,238	—
棚卸資産除却損	—	1,329
有形固定資産売却損	959	—
有形固定資産除却損(注記 7)	24,651	1,499
無形固定資産除却損(注記 8)	1,419	18,784
投資有価証券売却損	1,305	—
投資有価証券評価損	159,051	28,520
コイン等引当金繰入額	—	151,957
契約金解除損	5,774	—
事業撤退損失(注記 9)	493	—
訴訟和解金	—	107,439
	212,893	309,530
税金等調整前当期純利益	1,037,827	1,522,290
法人税、住民税及び事業税	417,003	612,423
過年度法人税等	11,460	—
法人税等調整額	△ 275,082	△ 143,907
	153,381	468,515
当期純利益	¥ 884,446	¥ 1,053,774

連結財務諸表の注記を参照ください。

CONSOLIDATED STATEMENTS OF CHANGES IN NET ASSETS

連結株主資本等変動計算書

株式会社エムティーアイおよび連結子会社
2006年および2007年9月30日に終了した会計年度

単位：千円

	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券 評価差額金	
2005年9月30日残高	¥ 2,451,894	¥ 4,662,074	¥ △ 917,658	¥ △ 521,333	¥ 5,674,976	¥ 881	¥ 5,675,857
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	17,699	17,699			35,398		35,398
剰余金の配当			△ 27,370		△ 27,370		△ 27,370
当期純利益			884,446		884,446		884,446
自己株式の取得				△ 254,573	△ 254,573		△ 254,573
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					—	△ 551	△ 551
連結会計年度中の変動額合計	17,699	17,699	857,076	△ 254,573	637,901	△ 551	637,350
2006年9月30日残高	¥ 2,469,593	¥ 4,679,774	¥ △ 60,582	¥ △ 775,906	¥ 6,312,878	¥ 329	¥ 6,313,208

単位：千円

	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券 評価差額金	
2006年9月30日残高	¥ 2,469,593	¥ 4,679,774	¥ △ 60,582	¥ △ 775,906	¥ 6,312,878	¥ 329	¥ 6,313,208
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	11,650	11,650			23,301		23,301
剰余金の配当			△ 80,188		△ 80,188		△ 80,188
当期純利益			1,053,774		1,053,774		1,053,774
自己株式の取得				△ 1,760,378	△ 1,760,378		△ 1,760,378
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					—	△ 20,584	△ 20,584
連結会計年度中の変動額合計	11,650	11,650	973,586	△ 1,760,378	△ 763,490	△ 20,584	△ 784,075
2007年9月30日残高	¥ 2,481,243	¥ 4,691,424	¥ 913,003	¥ △ 2,536,284	¥ 5,549,388	¥ △ 20,255	¥ 5,529,132

連結財務諸表の注記を参照ください。

CONSOLIDATED STATEMENTS OF CASH FLOWS

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社エムティーアイおよび連結子会社
2006年および2007年9月30日に終了した会計年度

単位：千円

	2006	2007
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	¥ 1,037,827	¥ 1,522,290
減価償却費	423,086	454,156
社債発行費	4,770	—
負ののれん償却額	△ 9,117	△ 9,117
貸倒引当金	176,124	232,562
受取利息及び受取配当金	△ 6,716	△ 4,917
支払利息	18,116	15,666
持分法投資損益	58,153	67,244
持分変動損益	△ 39,365	△ 84
無形固定資産除却損	1,419	18,784
保険販売事業譲渡益	—	△ 740,284
関係会社株式売却益	△ 346,769	—
投資有価証券売却損益	1,305	△ 12,937
投資有価証券評価損	159,051	28,520
事業組合損益	1,020	17,890
コイン等引当金繰入額	—	341,642
売上債権の増減額	△ 746,138	△ 1,013,628
商品の増減額	27,147	21,934
貯蔵品の増減額	1,356	650
前渡金の増減額	△ 365,065	242,831
前払費用の増減額	5,657	72,301
未収金の増減額	△ 57,282	△ 58,681
立替金の増減額	22,258	1,009
仕入債務の増減額	△ 105,987	182,347
未払金の増減額	699,096	△ 271,062
未払消費税等の増減額	26,064	50,960
未払費用の増減額	132,025	93,441
前受金の増減額	161	△ 9,956
預り金の増減額	6,650	△ 45,722
差入保証金の増減額	41,023	500
その他	68,019	△ 64,922
小計	1,233,892	1,133,420
利息及び配当金の受取額	8,773	4,917
利息の支払額	△ 10,625	△ 14,691
法人税等の支払額	△ 510,141	△ 429,530
法人税等の還付による収入	68,592	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	790,492	694,116
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	40,000	10,000
有価証券の償還による収入	200,000	—
有形固定資産の取得による支出	△ 46,680	△ 78,345
無形固定資産の取得による支出	△ 408,769	△ 671,105
投資有価証券の取得による支出	△ 495,522	△ 20,401
投資有価証券の売却による収入	1,824	45,400
関係会社株式の取得による支出	△ 130,000	△ 6,600
関係会社株式の売却による収入	70,500	—
投資事業組合出資金の分配および償還による収入	186,967	71,997
子会社の売却による収入(注記 2)	494,388	—
保険販売事業の譲渡による収入(注記 3)	—	865,608
携帯電話販売事業の譲渡による収入(注記 4)	—	69,656
貸付金の回収による収入	846	506
敷金の増減額	△ 30,453	△ 93,586
その他	39,881	△ 45,430
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 77,017	147,699
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額	△ 550,000	—
社債の償還による支出	△ 400,000	△ 100,000
株式の発行による収入	35,398	23,301
自己株式の取得による支出	△ 254,573	△ 1,760,378
配当金の支払額	△ 27,370	△ 80,188
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,196,544	△ 1,917,264
現金及び現金同等物の増減額	△ 483,069	△ 1,075,448
現金及び現金同等物の期首残高	3,033,515	2,550,446
現金及び現金同等物の期末残高(注記※1)	¥ 2,550,446	¥ 1,474,997

連結財務諸表の注記を参照ください。

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

連結財務諸表注記

株式会社エムティーアイおよび連結子会社
2006年および2007年9月30日に終了した会計年度

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

前連結会計年度
(自 2005年10月1日 至 2006年9月30日)

(1) 連結子会社は、下記の12社であり、すべての子会社を連結しています。

- (株)テレコムシステムインターナショナル
- (株)JTSUMO(現(株)TM)
- (株)サイクルヒット
- (株)テラモバイル
- (有)メガモバイル
- (有)MGMホールディング
- (株)ビコソフト
- (株)コミックジェイビー
- (株)ビコソフト・ホールディング
- (株)ミュージック・ドット・ジェイビー(新)
- (株)JTSUMO インターナショナル(現(株)JTSUMO)
- (株)フィル

(株)コミックジェイビー、(株)ビコソフト・ホールディング、(株)ミュージック・ドット・ジェイビー(新)、(株)JTSUMO インターナショナル(現(株)ITSUMO)、(株)フィルについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めています。

(株)ビコソフトについては、2005年12月1日に商号を(株)フリーチェルジャパンより変更しています。

2006年9月1日に新設分割により設立したアルファテレコム(株)については、同日付で全株式を譲渡したため、連結の範囲に含めていません。

連結子会社であった(株)ミュージック・ドット・ジェイビー(旧)、(株)ココデスについては、当連結会計年度において当社と合併しました。なお、上記連結子会社数には含まれていませんが、連結の範囲から除外したときまでの損益計算については連結しています。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

2 持分法の適用に関する事項

前連結会計年度
(自 2005年10月1日 至 2006年9月30日)

(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数 4社

- (株)バックワンキャピタル
- (株)イーツ
- (株)モバイルブック・ジェービー
- (株)ムーパイル

(3) 持分法を適用しない関連会社 1社

Mobbie.com inc.

当連結会計年度
(自 2006年10月1日 至 2007年9月30日)

(1) 連結子会社は、下記の10社であり、すべての子会社を連結しています。

- (株)コミックジェイビー
- (株)テラモバイル
- (有)MGMホールディング
- (株)CH(旧(株)サイクルヒット)
- (株)ビコソフト
- (株)ビコソフト・ホールディング
- (株)フィル
- (株)マジオク
- (株)ミュージック・ドット・ジェイビー(新)
- (有)メガモバイル

(株)マジオクについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めています。

(株)CHについては、2007年3月1日に商号を(株)サイクルヒットより変更しています。

連結子会社であった(株)JTSUMO インターナショナルについては、当連結会計年度において全株式を譲渡しました。なお、上記連結子会社数には含まれていませんが、連結の範囲から除外したときまでの損益計算については連結しています。

連結子会社であった(株)テレコムシステムインターナショナル、(株)TM(旧(株)JTSUMO)については、当連結会計年度において当社と合併しました。なお、上記連結子会社数には含まれていませんが、連結の範囲から除外したときまでの損益計算については連結しています。

(株)CHについては、2007年6月21日開催の取締役会において、解散および特別清算を決定しました。なお、現在解散および特別清算の手続きを行っています。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

当連結会計年度
(自 2006年10月1日 至 2007年9月30日)

(1) 同左

(2) 同左

(3) 同左

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

連結財務諸表注記

株式会社エムティーアイおよび連結子会社
2006年および2007年9月30日に終了した会計年度

持分法非適用会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

(4) 同左

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

前連結会計年度
(自 2005年10月1日 至 2006年9月30日)

連結子会社の事業年度の末日は、いずれも連結決算日と一致しています。

当連結会計年度
(自 2006年10月1日 至 2007年9月30日)

同左

4 会計処理基準に関する事項

前連結会計年度
(自 2005年10月1日 至 2006年9月30日)

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券
満期保有目的の債券
償却原価法
その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
投資事業有限責任組合出資金については、当該投資事業有限責任組合の直近事業年度における純資産の当社持分割合で評価
たな卸資産
商品
移動平均法による低価法
貯蔵品
最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産
当社および連結子会社は定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりです。
建物附属設備 15～18年
工具器具及び備品 3～10年
無形固定資産
商標権
当社および連結子会社は定額法を採用しています。
ソフトウェア
イ 自社利用のソフトウェア
自社における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法

当連結会計年度
(自 2006年10月1日 至 2007年9月30日)

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券
満期保有目的の債券
同左
その他有価証券
時価のあるもの
同左
時価のないもの
同左
たな卸資産
商品
同左
貯蔵品
同左

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産
同左
無形固定資産
商標権
同左
ソフトウェア
イ 自社利用のソフトウェア
同左



長期前払費用

当社および連結子会社は定額法を採用しています。

繰延資産

社債発行費

3年間で均等償却しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より『『退職給付に係る会計基準』の一部改正』(企業会計基準第3号 2005年3月16日)および『『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針』(企業会計基準適用指針第7号 2005年3月16日)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。

—

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

長期前払費用

同左

繰延資産

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

同左

役員賞与引当金

同左

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

コイン等引当金

当社グループが提供する着うたフル[®]、着うた[®]等における『music.jp』等の会員に付与したコイン等の使用により今後発生すると見込まれる売上原価に備えるため、当連結会計年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。

(追加情報)

コイン等の使用により発生する売上原価は、従来はコイン等使用時に処理していましたが、会員数が急激に増加したことから重要性が増し、かつコイン数等を集計するシステムの構築がされ、将来使用される見込み額を合理的に算定することが可能になったため、当連結会計年度より将来コイン等使用により発生すると見込まれる売上原価を引当金計上しています。これに伴い、コイン等引当金繰入額のうち、当連結会計年度に付与したコイン等に対応する額については売上原価に計上し、前連結会計年度以前に付与したコイン等に対応する額については特別損失に計上しています。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益および経常利益は189,685千円減少し、税金等調整前当期純利益は341,642千円減少しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

同左

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

連結財務諸表注記

株式会社エムティーアイおよび連結子会社
2006年および2007年9月30日に終了した会計年度

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

リスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしています。当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりです。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しています。

(7) その他重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

同左

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

同左

ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

同左

有効性評価の方法

同左

(7) その他重要な事項

消費税等の会計処理方法

同左

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

前連結会計年度
(自 2005年10月1日 至 2006年9月30日)

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価方法を採用しています。

当連結会計年度
(自 2006年10月1日 至 2007年9月30日)

同左

6 のれんおよび負ののれんの償却方法に関する事項

前連結会計年度
(自 2005年10月1日 至 2006年9月30日)

のれんおよび負ののれんは、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で均等償却することになっています。

当連結会計年度
(自 2006年10月1日 至 2007年9月30日)

同左

7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

前連結会計年度
(自 2005年10月1日 至 2006年9月30日)

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

当連結会計年度
(自 2006年10月1日 至 2007年9月30日)

同左



会計処理の変更

前連結会計年度
(自 2005年10月1日 至 2006年9月30日)

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 2002年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 2003年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。

(役員賞与に関する会計基準)

役員賞与については、従来、利益処分により未処分利益の減少として会計処理していましたが、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2005年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しています。この結果、販売費及び一般管理費の役員賞与引当金繰入額が11,125千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が同額減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該金額は全て全社セグメントに配賦されています。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2005年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 2005年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正 2005年12月27日 企業会計基準第1号)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 2005年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しています。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,313,208千円です。

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。

(ストックオプション等に関する会計基準等)

当連結会計年度から「ストックオプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2005年12月27日 企業会計基準第8号)および「ストックオプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 2005年12月27日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しています。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(事業分離等に関する会計基準等)

当連結会計年度から「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2005年12月27日 企業会計基準第7号)および「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 2005年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)に準じた方法で会計処理を行っています。

なお、これによる損益に与える影響は軽微です。

当連結会計年度
(自 2006年10月1日 至 2007年9月30日)

(企業結合に係る会計基準等)

当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 2003年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2005年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 2006年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しています。

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

連結財務諸表注記

株式会社エムティーアイおよび連結子会社
2006年および2007年9月30日に終了した会計年度

なお、前連結会計年度においても同様の基準を適用しています。

(固定資産の減価償却方法の変更)

当連結会計年度から2007年度の法人税法の改正(所得税法等の一部改正する法律 2007年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 2007年3月30日 政令第83号)に伴い、2007年4月1日以降に取得した固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微です。

追加情報

前連結会計年度
(自 2005年10月1日 至 2006年9月30日)

(会社合併について)

1. 当社は、2005年11月10日開催の取締役会に基づき、2006年1月4日付で、連結子会社である株式会社ミュージック・ドット・ジェイピーを吸収合併しています。
2. 当社は、2006年7月19日開催の取締役会ならびに2006年9月21日開催の取締役会において、2007年1月1日付で連結子会社の株式会社テレコムシステムインターナショナル(以下、TSI)と合併することを決定しています。

(1) 合併の目的

当社グループは、グループの共有する強み(ノウハウ)を最も発揮できる分野であるコンテンツ配信事業を中核事業と位置付けており、携帯電話販売事業については2006年9月1日付でアルファインターナショナル株式会社へ譲渡しています。

TSIの事業規模を勘案すれば、子会社で存続するよりも、合併したほうが経営管理上の効率化が図れると判断したため、当社とTSIが合併することを決定しています。

(2) 合併の要旨

合併の日程	合併契約書承認取締役会	2006年7月19日
	合併契約書調印	2006年7月19日
	合併期日	2007年1月1日
	合併登記	2007年1月4日
合併方式	当社を存続会社とする簡易合併方式で、TSIは解散します。	
合併比率	当社はTSIの全株式を保有しているため、新株式の発行および資本金の増加は行いません。	
合併交付金	合併交付金の支払いはありません。	

(3) 被合併会社の概要(2006年9月30日現在)

被合併会社	
(1) 商号	株式会社テレコムシステムインターナショナル(TSI)
(2) 事業内容	携帯電話販売 等
(3) 設立年月日	1998年2月25日
(4) 本店所在地	東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティタワー 35F
(5) 代表者	代表取締役社長 天野 菊夫
(6) 資本金	490百万円
(7) 発行済株式総数	10,300株
(8) 純資産	166百万円
(9) 総資産	251百万円
(10) 決算期	9月30日

当連結会計年度
(自 2006年10月1日 至 2007年9月30日)



注記事項－1) 連結貸借対照表関係

前連結会計年度末 (2006年9月30日)	
1 非連結子会社および関連会社に対する資産	
投資有価証券	534,511 千円
2 担保に供している資産およびこれに対応する債務 (担保に供している資産)	
現金及び預金	10,000 千円
(上記に対する債務)	
買掛金	千円
3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しています。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。	
当座貸越極度額およびコミットメントの総額	5,500,000 千円
借入実行残高	千円
差引額	5,500,000 千円
4 偶発債務 (保証債務) (株)みずほ銀行 信託受益証券に対する保証	35,000 千円

当連結会計年度末 (2007年9月30日)	
1 非連結子会社および関連会社に対する資産	
投資有価証券	475,211 千円
2 —	
3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しています。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。	
当座貸越極度額およびコミットメントの総額	5,500,000 千円
借入実行残高	千円
差引額	5,500,000 千円
4 偶発債務 (保証債務) (株)みずほ銀行 信託受益証券に対する保証	24,570 千円

注記事項－2) 連結損益計算書関係

前連結会計年度 (自2005年10月1日 至 2006年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主な費目および金額は次のとおりです。	
減価償却費	412,735 千円
役員報酬	57,246 千円
役員賞与引当金繰入額	11,125 千円
給料・手当	1,550,796 千円
雑給・派遣費	1,123,746 千円
販売手数料	6,055 千円
販売促進費	275,668 千円
荷造・運搬費	95,798 千円
支払手数料	1,661,593 千円
家賃	421,826 千円
広告宣伝費	3,422,735 千円
通信費	153,059 千円
貸倒引当金繰入額	181,611 千円
2 一般管理費に含まれる研究開発費	16,265 千円
3 —	

当連結会計年度 (自2006年10月1日 至 2007年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主な費目および金額は次のとおりです。	
減価償却費	426,258 千円
役員報酬	60,946 千円
役員賞与引当金繰入額	11,590 千円
給料・手当	1,811,478 千円
雑給・派遣費	768,035 千円
荷造・運搬費	18,690 千円
支払手数料	1,954,658 千円
家賃	345,663 千円
広告宣伝費	4,341,159 千円
貸倒引当金繰入額	232,562 千円
2 一般管理費に含まれる研究開発費	23,079 千円
3 買掛金の戻入額です。	

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

連結財務諸表注記

株式会社エムティーアイおよび連結子会社
2006年および2007年9月30日に終了した会計年度

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

工具器具及び備品	71 千円
ソフトウェア	22,778 千円
合計	22,849 千円

5 —

6 —

7 有形固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

建物附属設備	13,664 千円
工具器具及び備品	10,987 千円
合計	24,651 千円

8 無形固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

電話加入権	212 千円
ソフトウェア	1,206 千円
合計	1,419 千円

9 携帯電話販売事業の店舗撤退に伴う損失を計上しています。

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

商標権	109 千円
-----	--------

5 連結子会社であった株式会社TMの保険販売事業譲渡に伴う譲渡損益を計上しています。内訳は次のとおりです。

関係会社株式売却益	1,785,117 千円
営業支援金精算損	1,044,832 千円
差引利益	740,284 千円

6 連結子会社であった株式会社テレコムシステムインターナショナルの携帯電話販売事業譲渡に伴う譲渡益を計上しています。

7 有形固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

建物附属設備	1,499 千円
--------	----------

8 無形固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

ソフトウェア	18,784 千円
--------	-----------

9 —

注記事項－ 3) 連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度（自 2005年10月1日 至 2006年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	83,772.91 株	345.00 株		84,117.91 株

（変動事由の概要） 増加数の主な内訳は、次のとおりです。

新株引受権の権利行使による増加	2.00 株
新株予約権の権利行使による増加	343.00 株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	3,272.31 株	657.40 株		3,929.71 株

（変動事由の概要） 増加数の主な内訳は、次のとおりです。

旧商法第 211 条ノ 3 第 1 項第 2 号の規定による取締役会決議に基づく取得	656.00 株
端株の買取りによる増加	1.40 株

3 新株予約権等に関する事項

当該事項はありません。



4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2005年12月23日 定時株主総会	普通株式	27,370	340	2005年9月30日	2005年12月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2006年12月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	80,188	1,000	2006年9月30日	2006年12月25日

当連結会計年度(自2006年10月1日 至2007年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	84,117.91株	161.00株		84,278.91株

(変動事由の概要) 増加数の主な内訳は、次のとおりです。

新株引受権の権利行使による増加	18.00株
新株予約権の権利行使による増加	143.00株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	3,929.71株	10,379.00株		14,308.71株

(変動事由の概要) 増加数の主な内訳は、次のとおりです。

旧商法第211条ノ3第1項第2号の規定による取締役会決議に基づく取得	1,599.00株
会社法第165条第2項の規定による取締役会決議に基づく取得	8,780.00株

3 新株予約権等に関する事項

当該事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2006年12月23日 定時株主総会	普通株式	80,188	1,000	2006年9月30日	2006年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2007年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	104,955	1,500	2007年9月30日	2007年12月25日

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

連結財務諸表注記

株式会社エムティーアイおよび連結子会社
2006年および2007年9月30日に終了した会計年度

注記事項－4) 連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度
(自 2005年10月1日 至 2006年9月30日)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,560,446 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000 千円
現金及び現金同等物	2,550,446 千円
2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳	
株式の売却によりアルファテレコム株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産および負債の内訳ならびに同社の売却価額と売却による収入は次のとおりです。	
流動資産	67,871 千円
固定資産	104,720 千円
流動負債	5,853 千円
株式売却益	328,000 千円
アルファテレコム株式会社株式の売却価額	494,738 千円
アルファテレコム株式会社の現金及び現金同等物	350 千円
差引：売却による収入	494,388 千円

3 —

4 —

当連結会計年度
(自 2006年10月1日 至 2007年9月30日)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,474,997 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円
現金及び現金同等物	1,474,997 千円

2 —

3 事業の譲渡により減少した資産および負債の主な内訳 (事業の譲渡)(株)ITSUMO(旧(株)ITSUMO インターナショナル) (2006年11月1日現在)	
流動資産	92,619 千円
固定資産	127,121 千円
流動負債	84,414 千円
保険販売事業譲渡益	740,284 千円
事業の譲渡の対価	875,608 千円
株式会社 ITSUMO(旧(株)ITSUMO インターナショナル)の現金及び現金同等物	10,000 千円
差引：事業の譲渡による収入	865,608 千円

4 事業の譲渡により減少した資産および負債の主な内訳 (事業の譲渡)(株)テレコムシステムインターナショナル (2006年11月1日現在)	
流動資産	1,845 千円
固定資産	35,682 千円
携帯電話販売事業譲渡益	13,719 千円
事業の譲渡の対価	51,247 千円
株式会社テレコムシステムインターナショナルの 現金及び現金同等物	100 千円
差引：事業の譲渡による収入	51,147 千円



リース取引関係

前連結会計年度
(自 2005年10月1日 至 2006年9月30日)

- 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具及び備品	452,483	171,472	281,011
ソフトウェア	90,353	54,970	35,383
合計	542,837	226,442	316,395

未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	期末残高 相当額 (千円)
1年以内	160,990 千円
1年超	162,097 千円
合計	323,088 千円

支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

	相当額 (千円)
支払リース料	142,085 千円
減価償却費相当額	133,481 千円
支払利息相当額	8,974 千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

- 2 オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	千円
1年以内	34 千円
1年超	千円
合計	34 千円

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(事業の譲渡)(株)CH(旧(株)サイクルヒット)

(2007年3月1日現在)

流動資産	17,499 千円
固定資産	4,160 千円
流動負債	3,151 千円
事業の譲渡の対価	18,509 千円
差引：事業の譲渡による収入	18,509 千円

当連結会計年度
(自 2006年10月1日 至 2007年9月30日)

- 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具及び備品	502,888	222,543	280,344
ソフトウェア	47,525	23,448	24,077
合計	550,414	245,991	304,422

未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	期末残高 相当額 (千円)
1年以内	160,139 千円
1年超	150,080 千円
合計	310,220 千円

支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

	相当額 (千円)
支払リース料	177,626 千円
減価償却費相当額	168,841 千円
支払利息相当額	10,142 千円

減価償却費相当額の算定方法

同左

利息相当額の算定方法

同左

- 2 オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	千円
1年以内	千円
1年超	千円
合計	千円

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

連結財務諸表注記

株式会社エムティーアイおよび連結子会社
2006年および2007年9月30日に終了した会計年度

有価証券関係

前連結会計年度末(2006年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

		前連結会計年度末(2006年9月30日)		
種類		連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		—	—	—

2 その他有価証券で時価のあるもの

		前連結会計年度末(2006年9月30日)		
種類		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	108	600	491
	(2)債券	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
小計		108	600	491
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	248,472	248,472	—
	(2)債券	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
小計		248,472	248,472	—
合計		248,580	249,072	491

(注) 表中「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 109,050 千円を計上しています。

また、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30 ~ 50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

3 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2005年10月1日 至 2006年9月30日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
1,824	—	1,305

4 時価のない主な有価証券の内容

連結貸借対照表計上額(千円)	
(1) その他有価証券	
非上場株式	267,791
社債	
その他	112,225
合計	380,017

(注) 前連結会計年度において、有価証券について 50,000 千円(その他有価証券で時価のない株式)減損処理を行っています。



5 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
(1) 国債・地方債等				
(2) 社債				
合計				

当連結会計年度末(2007年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

当連結会計年度末(2007年9月30日)				
	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		—	—	—

2 その他有価証券で時価のあるもの

当連結会計年度末(2007年9月30日)				
	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,267	35,572	27,304
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	8,267	35,572	27,304
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	248,472	187,746	60,726
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	248,472	187,746	60,726
合計		256,739	223,318	33,421

(注) 表中(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

また、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

連結財務諸表注記

株式会社エムティーアイおよび連結子会社
2006年および2007年9月30日に終了した会計年度

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 2006年10月1日 至 2007年9月30日)

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
45,400	12,937	—

4 時価のない主な有価証券の内容

連結貸借対照表計上額 (千円)	
(1) その他有価証券	
非上場株式	219,048
社債	—
その他	20,452
合計	239,501

(注) 当連結会計年度において、有価証券について 28,520 千円(その他有価証券で時価のない株式)減損処理を行っています。

5 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
(1) 国債・地方債等	—			
(2) 社債				
合計				

デリバティブ取引関係

前連結会計年度 (自 2005年10月1日 至 2006年9月30日)

当企業集団は、金利スワップ取引を利用していますが、特例処理を採用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2006年10月1日 至 2007年9月30日)

該当事項はありません。

退職給付関係

前連結会計年度
(自 2005年10月1日 至 2006年9月30日)

- 採用している退職給付制度の概要
当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金を採用しています。
- 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	千円
退職給付引当金	千円
- 退職給付費用に関する事項

勤務費用	千円
退職給付費用	千円
- 当社は、退職給付債務および退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しています。

当連結会計年度
(自 2006年10月1日 至 2007年9月30日)

- 採用している退職給付制度の概要
当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金を採用しています。
- 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	千円
退職給付引当金	千円
- 退職給付費用に関する事項

勤務費用	千円
退職給付費用	千円
- 当社は、退職給付債務および退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しています。

税効果会計関係

前連結会計年度
(自 2005年10月1日 至 2006年9月30日)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
	前連結会計年度末 (2006年9月30日)
貸倒引当金	80,623 千円
賞与引当金	81,644 千円
未払事業税	35,388 千円
売掛金	7,581 千円
投資損失引当金	91,575 千円
その他	13,006 千円
繰延税金資産小計	309,819 千円
評価性引当額	23,094 千円
繰延税金資産(流動)合計	286,725 千円
繰越欠損金	483,613 千円
ソフトウェア	209,376 千円
投資有価証券評価損	171,489 千円
その他	12,844 千円
繰延税金資産小計	877,324 千円
評価性引当額	639,105 千円
繰延税金資産(固定)合計	238,218 千円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	200 千円
繰延税金負債計	200 千円
繰延税金資産の純額	524,743 千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因	
法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%
法人住民税均等割	0.7%
関係会社株式売却益	0.1%
評価性引当額の増減	5.0%
負ののれん償却額	0.4%
持分法適用会社投資損失	2.3%
持分変動益	1.5%
繰越欠損金	19.1%
ソフトウェア税額控除他	4.0%
その他	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.8%

当連結会計年度
(自 2006年10月1日 至 2007年9月30日)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
	当連結会計年度末 (2007年9月30日)
貸倒引当金	114,469 千円
賞与引当金	99,390 千円
未払事業税	53,447 千円
売掛金	6,642 千円
コイン等引当金	139,048 千円
その他	9,788 千円
繰延税金資産小計	422,786 千円
評価性引当額	24,707 千円
繰延税金資産(流動)合計	398,079 千円
繰越欠損金	167,887 千円
ソフトウェア	238,004 千円
投資有価証券評価損	107,729 千円
その他有価証券評価差額金	13,602 千円
その他	3,704 千円
繰延税金資産小計	530,928 千円
評価性引当額	279,334 千円
繰延税金資産(固定)合計	251,593 千円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	— 千円
繰延税金負債計	— 千円
繰延税金資産の純額	649,672 千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因	
法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
法人住民税均等割	0.3%
評価性引当額の増減	20.5%
負ののれん償却額	0.2%
持分法適用会社投資損失	1.8%
役員賞与引当金	0.3%
繰越欠損金	29.7%
ソフトウェア税額控除他	2.8%
その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.8%

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

連結財務諸表注記

株式会社エムティーアイおよび連結子会社
2006年および2007年9月30日に終了した会計年度

ストックオプション等関係

前連結会計年度(自2005年10月1日至2006年9月30日)

1. スtockオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会決議年月日	1998年12月28日	2000年12月22日	2002年12月20日	2003年12月19日
取締役会決議年月日	1998年12月28日	2001年1月26日	2003年1月23日	2004年1月26日
回号	第1回新株引受権	第3回新株引受権	第1回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社使用人 15名	当社取締役 3名 当社使用人 78名	当社取締役 5名 当社使用人 112名 当社子会社取締役及び当社監査役・顧問 13名	当社取締役 5名 当社使用人 19名 当社子会社取締役 4名 当社子会社使用人 14名
株式の種類及び付与数	普通株式 465株	普通株式 690株	普通株式 919株	普通株式 914株
付与日	1999年1月7日	2001年1月30日	2003年2月3日	2004年1月30日
権利確定条件	付されていません	付されていません	付されていません	付されていません
対象勤務期間	定めはありません	定めはありません	定めはありません	定めはありません
権利行使期間	2000年12月29日～ 2008年9月30日	2001年2月1日～ 2010年9月30日	2003年2月3日～ 2006年1月31日	2004年2月1日～ 2009年9月30日若しくは 2006年2月1日～ 2009年9月30日(注)1

(注)1 税制適格要件ストックオプションもしくは税制非適格要件ストックオプションのどちらかを選択することによって行使期間が異なってきます。

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会決議年月日	2003年12月19日	2004年12月18日	2004年12月18日	2004年12月18日
取締役会決議年月日	2004年9月16日	2005年1月21日	2005年1月21日	2005年3月17日
回号	第4回新株予約権	第5回の1新株予約権	第5回の2新株予約権	第6回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社社外協力者 1名	当社取締役 6名 当社使用人 61名 当社子会社取締役 2名 当社子会社使用人 9名	当社社外協力者 1名	当社社外協力者 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 86株	普通株式 1,199株	普通株式 70株	普通株式 50株
付与日	2004年9月30日	2005年1月31日	2005年1月31日	2005年3月17日
権利確定条件	付されていません	付されていません	付されていません	付されていません
対象勤務期間	定めはありません	定めはありません	定めはありません	定めはありません
権利行使期間	2004年10月1日～ 2009年9月30日	2007年2月1日～ 2010年9月30日	2006年2月1日～ 2010年9月30日	2006年2月1日～ 2010年9月30日

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会決議年月日	2004年12月18日	2004年12月18日	2004年12月18日	2005年12月23日
取締役会決議年月日	2005年9月15日	2005年9月15日	2005年11月21日	2006年2月17日
回号	第7回の1新株予約権	第7回の2新株予約権	第8回新株予約権	第9回の1新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社使用人 1名 当社子会社取締役 1名	当社子会社社外協力者 2名	当社使用人 34名 当社子会社取締役 1名 当社子会社使用人 14名	当社取締役 2名 当社使用人 209名 当社子会社使用人 8名
株式の種類及び付与数	普通株式 30株	普通株式 20株	普通株式 131株	普通株式 725株
付与日	2005年9月30日	2005年9月30日	2005年11月30日	2006年2月28日
権利確定条件	付されていません	付されていません	付されていません	付されていません
対象勤務期間	定めはありません	定めはありません	定めはありません	定めはありません
権利行使期間	2007年2月1日～ 2010年9月30日	2006年10月1日～ 2010年9月30日	2007年12月1日～ 2010年9月30日	2008年3月1日～ 2011年9月30日



会社名	提出会社	提出会社
株主総会決議年月日	2005年12月23日	2005年12月23日
取締役会決議年月日	2006年2月17日	2006年3月16日
回数	第9回の2新株予約権	第10回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社社外協力者 1名	当社社外協力者 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 5株	普通株式 100株
付与日	2006年2月28日	2006年3月31日
権利確定条件	付されていません	付されていません
対象勤務期間	定めはありません	定めはありません
権利行使期間	2007年3月1日～ 2011年9月30日	2007年4月1日～ 2011年9月30日

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況

a. ストックオプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会決議年月日	1998年12月28日	2000年12月22日	2002年12月20日	2003年12月19日
取締役会決議年月日	1998年12月28日	2001年1月26日	2003年1月23日	2004年1月26日
回数	第1回新株引受権	第3回新株引受権	第1回新株予約権	第3回新株予約権
権利確定前				
期首	—	—	—	425株
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	425株
未確定残	—	—	—	—
権利確定後				
期首	45株	150株	331株	207株
権利確定	—	—	—	425株
権利行使	—	2株	142株	166株
失効	—	—	189株	1株
未行使残	45株	148株	—	465株

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会決議年月日	2003年12月19日	2004年12月18日	2004年12月18日	2004年12月18日
取締役会決議年月日	2004年9月16日	2005年1月21日	2005年1月21日	2005年3月17日
回数	第4回新株予約権	第5回の1新株予約権	第5回の2新株予約権	第6回新株予約権
権利確定前				
期首	—	1,047株	70株	50株
付与	—	—	—	—
失効	—	51株	—	50株
権利確定	—	—	70株	—
未確定残	—	996株	—	—
権利確定後				
期首	86株	—	—	—
権利確定	—	—	70株	—
権利行使	—	—	35株	—
失効	—	—	—	—
未行使残	86株	—	35株	—

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

連結財務諸表注記

株式会社エムティーアイおよび連結子会社
2006年および2007年9月30日に終了した会計年度

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会決議年月日	2004年12月18日	2004年12月18日	2004年12月18日	2005年12月23日
取締役会決議年月日	2005年9月15日	2005年9月15日	2005年11月21日	2006年2月17日
回号	第7回の1新株予約権	第7回の2新株予約権	第8回新株予約権	第9回の1新株予約権
権利確定前				
期首	30株	20株	—	—
付与	—	—	131株	725株
失効	—	—	24株	120株
権利確定	—	20株	—	—
未確定残	30株	—	107株	605株
権利確定後				
期首	—	—	—	—
権利確定	—	20株	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	—	20株	—	—

会社名	提出会社	提出会社
株主総会決議年月日	2005年12月23日	2005年12月23日
取締役会決議年月日	2006年2月17日	2006年3月16日
回号	第9回の2新株予約権	第10回新株予約権
権利確定前		
期首	—	—
付与	5株	100株
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	5株	100株
権利確定後		
期首	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

(注) 新株予約権1個あたりの目的たる株式の数は1株です。

b. 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会決議年月日	1998年12月28日	2000年12月22日	2002年12月20日	2003年12月19日
取締役会決議年月日	1998年12月28日	2001年1月26日	2003年1月23日	2004年1月26日
回号	第1回新株引受権	第3回新株引受権	第1回新株予約権	第3回新株予約権
権利行使価格	35,556円	373,000円	72,000円	112,160円
行使時平均株価	—	473,000.00円	422,598.59円	438,819.27円
付与日における公正な評価単価	—	—	—	—

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会決議年月日	2003年12月19日	2004年12月18日	2004年12月18日	2004年12月18日
取締役会決議年月日	2004年9月16日	2005年1月21日	2005年1月21日	2005年3月17日
回号	第4回新株予約権	第5回の1新株予約権	第5回の2新株予約権	第6回新株予約権
権利行使価格	169,289円	166,000円	166,000円	170,598円
行使時平均株価	—	—	430,000.00円	—
付与日における公正な評価単価	—	—	—	—



会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会決議年月日	2004年12月18日	2004年12月18日	2004年12月18日	2005年12月23日
取締役会決議年月日	2005年9月15日	2005年9月15日	2005年11月21日	2006年2月17日
回数	第7回の1新株予約権	第7回の2新株予約権	第8回新株予約権	第9回の1新株予約権
権利行使価格	290,394円	290,394円	443,000円	457,414円
行使時平均株価	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価	—	—	—	—

会社名	提出会社	提出会社
株主総会決議年月日	2005年12月23日	2005年12月23日
取締役会決議年月日	2006年2月17日	2006年3月16日
回数	第9回の2新株予約権	第10回新株予約権
権利行使価格	457,414円	467,000円
行使時平均株価	—	—
付与日における公正な評価単価	—	—

当連結会計年度（自2006年10月1日至2007年9月30日）

1. ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会決議年月日	1998年12月28日	2000年12月22日	2003年12月19日	2003年12月19日
取締役会決議年月日	1998年12月28日	2001年1月26日	2004年1月26日	2004年9月16日
回数	第1回新株引受権	第3回新株引受権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社使用人 15名	当社取締役 3名 当社使用人 78名	当社取締役 5名 当社使用人 19名 当社子会社取締役 4名 当社子会社使用人 14名	当社社外協力者 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 465株	普通株式 690株	普通株式 914株	普通株式 86株
付与日	1999年1月7日	2001年1月30日	2004年1月30日	2004年9月30日
権利確定条件	付されていません	付されていません	付されていません	付されていません
対象勤務期間	定めはありません	定めはありません	定めはありません	定めはありません
権利行使期間	2000年12月29日～ 2008年9月30日	2001年2月1日～ 2010年9月30日	2004年2月1日～ 2009年9月30日若しくは 2006年2月1日～ 2009年9月30日(注)1	2004年10月1日～ 2009年9月30日

(注)1 税制適格要件ストックオプションもしくは税制非適格要件ストックオプションのどちらかを選択することによって行使期間が異なります。

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会決議年月日	2004年12月18日	2004年12月18日	2004年12月18日	2004年12月18日
取締役会決議年月日	2005年1月21日	2005年1月21日	2005年9月15日	2005年9月15日
回数	第5回の1新株予約権	第5回の2新株予約権	第7回の1新株予約権	第7回の2新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社使用人 61名 当社子会社取締役 2名 当社子会社使用人 9名	当社社外協力者 1名	当社使用人 1名 当社子会社取締役 1名	当社子会社社外協力者 2名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,199株	普通株式 70株	普通株式 30株	普通株式 20株
付与日	2005年1月31日	2005年1月31日	2005年9月30日	2005年9月30日
権利確定条件	付されていません	付されていません	付されていません	付されていません
対象勤務期間	定めはありません	定めはありません	定めはありません	定めはありません
権利行使期間	2007年2月1日～ 2010年9月30日	2006年2月1日～ 2010年9月30日	2007年2月1日～ 2010年9月30日	2006年10月1日～ 2010年9月30日

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

連結財務諸表注記

株式会社エムティーアイおよび連結子会社
2006年および2007年9月30日に終了した会計年度

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会決議年月日	2004年12月18日	2005年12月23日	2005年12月23日	2005年12月23日
取締役会決議年月日	2005年11月21日	2006年2月17日	2006年2月17日	2006年3月16日
回数	第8回新株予約権	第9回の1新株予約権	第9回の2新株予約権	第10回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社使用人 34名 当社子会社取締役 1名 当社子会社使用人 14名	当社取締役 2名 当社使用人 209名 当社子会社使用人 8名	当社社外協力者 1名	当社社外協力者 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 131株	普通株式 725株	普通株式 5株	普通株式 100株
付与日	2005年11月30日	2006年2月28日	2006年2月28日	2006年3月31日
権利確定条件	付されていません	付されていません	付されていません	付されていません
対象勤務期間	定めはありません	定めはありません	定めはありません	定めはありません
権利行使期間	2007年12月1日～ 2010年9月30日	2008年3月1日～ 2011年9月30日	2007年3月1日～ 2011年9月30日	2007年4月1日～ 2011年9月30日

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況

a. ストックオプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会決議年月日	1998年12月28日	2000年12月22日	2003年12月19日	2003年12月19日
取締役会決議年月日	1998年12月28日	2001年1月26日	2004年1月26日	2004年9月16日
回数	第1回新株引受権	第3回新株引受権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利確定前				
期首	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後				
期首	45株	148株	465株	86株
権利確定	—	—	—	—
権利行使	18株	—	20株	—
失効	—	31株	—	—
未行使残	27株	117株	445株	86株

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会決議年月日	2004年12月18日	2004年12月18日	2004年12月18日	2004年12月18日
取締役会決議年月日	2005年1月21日	2005年1月21日	2005年9月15日	2005年9月15日
回数	第5回の1新株予約権	第5回の2新株予約権	第7回の1新株予約権	第7回の2新株予約権
権利確定前				
期首	996株	—	30株	—
付与	—	—	—	—
失効	25株	—	—	—
権利確定	971株	—	30株	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後				
期首	—	35株	—	20株
権利確定	971株	—	30株	—
権利行使	88株	35株	—	—
失効	20株	—	20株	—
未行使残	863株	—	10株	20株



会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会決議年月日	2004年12月18日	2005年12月23日	2005年12月23日	2005年12月23日
取締役会決議年月日	2005年11月21日	2006年2月17日	2006年2月17日	2006年3月16日
回号	第8回新株予約権	第9回の1新株予約権	第9回の2新株予約権	第10回新株予約権
権利確定前				
期首	107株	605株	5株	100株
付与	—	—	—	—
失効	—	101株	—	—
権利確定	—	—	5株	100株
未確定残	107株	504株	—	—
権利確定後				
期首	—	—	—	—
権利確定	—	—	5株	100株
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	—	—	5株	100株

(注) 新株予約権1個あたりの目的たる株式の数は1株です。

b. 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会決議年月日	1998年12月28日	2000年12月22日	2003年12月19日	2003年12月19日
取締役会決議年月日	1998年12月28日	2001年1月26日	2004年1月26日	2004年9月16日
回号	第1回新株引受権	第3回新株引受権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利行使価格	35,556円	373,000円	112,160円	169,289円
行使時平均株価	233,555.55円	—	228,500.00円	—
付与日における公正な評価単価	—	—	—	—

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会決議年月日	2004年12月18日	2004年12月18日	2004年12月18日	2004年12月18日
取締役会決議年月日	2005年1月21日	2005年1月21日	2005年9月15日	2005年9月15日
回号	第5回の1新株予約権	第5回の2新株予約権	第7回の1新株予約権	第7回の2新株予約権
権利行使価格	166,000円	166,000円	290,394円	290,394円
行使時平均株価	237,090.90円	228,428.57円	—	—
付与日における公正な評価単価	—	—	—	—

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会決議年月日	2004年12月18日	2005年12月23日	2005年12月23日	2005年12月23日
取締役会決議年月日	2005年11月21日	2006年2月17日	2006年2月17日	2006年3月16日
回号	第8回新株予約権	第9回の1新株予約権	第9回の2新株予約権	第10回新株予約権
権利行使価格	443,000円	457,414円	457,414円	467,000円
行使時平均株価	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価	—	—	—	—

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

連結財務諸表注記

株式会社エムティーアイおよび連結子会社
2006年および2007年9月30日に終了した会計年度

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 2005年10月1日 至 2006年9月30日）

	コンテンツ 配信事業 (千円)	携帯電話 販売事業 (千円)	テレマーケティ ング事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
1 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,593,776	2,214,635	1,336,925	298,457	17,443,794		17,443,794
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	249	140		1,103	1,492	1,492	
計	13,594,025	2,214,775	1,336,925	299,560	17,445,286	1,492	17,443,794
2 営業費用	12,538,647	2,132,704	1,533,894	316,681	16,521,927	19,626	16,541,554
3 営業利益又は営業損失()	1,055,378	82,070	196,969	17,120	923,358	21,118	902,239
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	5,539,021	356,695	542,884	425,348	6,863,950	3,067,035	9,930,986
減価償却費	381,304	11,025	7,921	1,716	401,967	21,118	423,086
資本的支出	416,440	13,844	10,962	542	441,790	13,660	455,450

(注) 事業の区分の方法および各区分に属する主要なサービスおよび製品の名称

- 事業区分の方法.....製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して区分しています。
- 各事業区分に属する主要な製品等の名称は下記のとおりです。
コンテンツ配信事業.....モバイル・コンテンツ配信、ネットワーク音楽配信、等
携帯電話販売事業.....携帯電話の販売、等
テレマーケティング事業.....テレマーケティングによる医療保険販売、等
その他の事業.....リユース商品の仕入れおよび販売、等
- 携帯電話販売事業については、2006年9月1日をもって当社の当該事業を譲渡しています。
- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は21,118千円、その主なものは、管理部門における減価償却費です。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額3,184,187千円であり、その主なものは、余資産運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産です。

当連結会計年度（自 2006年10月1日 至 2007年9月30日）

	コンテンツ 配信事業 (千円)	自社メディア型 広告事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
1 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,595,588	650,392	275,019	18,520,999		18,520,999
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	69	105,799		105,868	105,868	
計	17,595,657	756,192	275,019	18,626,868	105,868	18,520,999
2 営業費用	15,666,627	1,476,424	318,040	17,461,092	63,475	17,397,616
3 営業利益又は営業損失()	1,929,029	720,232	43,021	1,165,776	42,393	1,123,383
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	6,397,729	257,223	543,930	7,198,883	2,260,563	9,459,447
減価償却費	339,514	63,167	1,939	404,621	49,535	454,156
資本的支出	388,679	243,228	607	632,516	124,620	757,137

(注) 事業の区分の方法および各区分に属する主要なサービスおよび製品の名称

- 事業区分の方法.....製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して区分しています。
- 各事業区分に属する主要な製品等の名称は下記のとおりです。
コンテンツ配信事業.....モバイル・コンテンツ配信(公式サイト運営)、広告代理店、等
自社メディア型広告事業.....モバイル・コンテンツ配信(一般サイト運営)、等
その他の事業.....リユース商品の仕入れおよび販売、等
- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は42,393千円、その主なものは、管理部門における減価償却費です。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額2,260,563千円であり、その主なものは、余資産運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産です。



（事業区分の変更）

当社グループでは、携帯電話販売事業とテレマーケティング事業の2つの事業から撤退することにより、モバイル・サービス事業に特化して事業を推進していく体制が整いました。

従来、事業区分につきましては「コンテンツ配信事業」、「携帯電話販売事業」、「テレマーケティング事業」、「その他の事業」の4事業区分としていましたが、「コンテンツ配信事業」に含まれていた自社メディア型広告事業の業容拡大により、同事業の重要性が増しており今後もこの傾向が予想されるため、「コンテンツ配信事業」から「自社メディア型広告事業」として独立させるとともに、事業から撤退した「携帯電話販売事業」、「テレマーケティング事業」の分類を廃止し、当連結会計期間より「コンテンツ配信事業」、「自社メディア型広告事業」、「その他の事業」の3事業区分に変更しました。

なお、前連結会計年度の事業区分によった場合の当連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりです。

当連結会計年度（自 2006年10月1日 至 2007年9月30日）

	コンテンツ 配信事業 (千円)	携帯電話 販売事業 (千円)	テレマーケティ ング事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
1 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	18,245,980	107,600	81,464	85,953	18,520,999		18,520,999
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	69				69	69	
計	18,246,049	107,600	81,464	85,953	18,521,068	69	18,520,999
2 営業費用							
	17,037,252	112,599	113,365	92,075	17,355,292	42,323	17,397,616
3 営業利益又は営業損失()							
	1,208,797	4,999	31,900	6,121	1,165,776	42,393	1,123,383
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産							
資産	6,654,953	41,288	564	502,076	7,198,883	2,260,563	9,459,447
減価償却費	402,681	623	851	464	404,621	49,535	454,156
資本的支出	631,908		539	67	632,516	124,620	757,137

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 2005年10月1日 至 2006年9月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店はなく、また本邦の売上高および資産の金額は全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

当連結会計年度（自 2006年10月1日 至 2007年9月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店はなく、また本邦の売上高および資産の金額は全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 2005年10月1日 至 2006年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

当連結会計年度（自 2006年10月1日 至 2007年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 2005年10月1日 至 2006年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2006年10月1日 至 2007年9月30日）

該当事項はありません。

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

連結財務諸表注記

株式会社エムティーアイおよび連結子会社
2006年および2007年9月30日に終了した会計年度

企業結合等関係

前連結会計年度

(自 2005年10月1日 至 2006年9月30日)

会社分割および株式譲渡

(携帯電話販売事業の事業分離関係)

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日および法的形式を含む事業分離の概要
 - (1) 分離先企業の名称および分離した事業の内容
アルファテレコム株式会社
携帯電話販売事業
 - (2) 事業分離を行った主な理由
当社グループは、グループの共有する強み(ノウハウ)を最も発揮できる分野であるコンテンツ配信事業を中核事業と位置付けています。これらの中核事業に経営資源を集中させ、さらなる事業拡大を図っていく中で、携帯電話販売事業を当社グループにおいて拡大・発展させていくことは難しいとの認識を持っていました。このような状況の下、同事業の事業譲渡を模索する中で、同事業に注力するアルファインターナショナル株式会社へ譲渡することが、双方にとってメリットがあるとの経営判断に至りました。
 - (3) 事業分離日
2006年9月1日
 - (4) 法的形式を含む事業分離の概要
当社の携帯電話販売事業部門を物的新設分割方式により会社分割
2. 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称
携帯電話販売事業
3. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業にかかる損益の概算額

売上高	1,749 百万円
営業利益	74 百万円
経常利益	74 百万円

(アルファテレコム株式会社の株式の譲渡)

1. 子会社を含む結合当事企業の名称および事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日ならびに法的形式を含む企業結合の概要
 - (1) 子会社を含む結合当事企業の名称および事業の内容
アルファテレコム株式会社
携帯電話販売事業
 - (2) 企業結合を行った主な理由
携帯電話販売事業の事業分離関係 1(2)に同じ
 - (3) 企業結合日
2006年9月1日
 - (4) 法的形式を含む企業結合の概要
当社の100%子会社であるアルファテレコム株式会社の全株式をアルファインターナショナル株式会社へ譲渡
2. 実施した会計処理の概要
株式の譲渡

当連結会計年度

(自 2006年10月1日 至 2007年9月30日)

連結子会社の会社分割および株式譲渡

(株式会社TM(旧(株)ITSUMO)の企業結合関係)

1. 結合当事企業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要
 - (1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容
株式会社TM(旧(株)ITSUMO)
テレマーケティングによる医療保険販売事業
 - (2) 企業結合の法的形式
株式会社TM(旧(株)ITSUMO)を分割会社とし、株式会社ITSUMO(旧(株)ITSUMOインターナショナル)を承継会社とする会社法第796条第1項の規定による株主総会を省略した物的(分社型)吸収分割
 - (3) 結合後企業の名称
株式会社ITSUMO(旧(株)ITSUMOインターナショナル)
 - (4) 取引の目的を含む取引の概要
会社分割の目的
当社グループは、テレマーケティングによる医療保険販売事業を中核事業の1つと位置付けていましたが、2003年10月より事業を本格的に開始し、3年経過したものの、当社グループ内において損益の抜本的な改善を図っていくことは難しいとの認識を持っていました。
このような状況の下、当社はもう1つの中核事業であるコンテンツ配信事業に経営資源を集中させるため、医療保険販売事業の事業譲渡を模索する中で、テレマーケティングによる代理店支援を強化しているアフラックのグループに譲渡することが、双方にとってメリットがあるとの判断に至りました。
分割期日
2006年11月1日
2. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分割した事業にかかる損益の概算額

売上高	80 百万円
営業利益	33 百万円
経常利益	33 百万円
3. 実施した会計処理の概要
株式会社TM(旧(株)ITSUMO)から株式会社ITSUMO(旧(株)ITSUMOインターナショナル)へ分割・承継された資産および負債は、分割期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しています。

(株式会社ITSUMO(旧(株)ITSUMOインターナショナル)の株式譲渡)

1. 子会社を含む結合当事企業の名称および事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日ならびに法的形式を含む企業結合の概要
 - (1) 子会社を含む結合当事企業の名称および事業の内容
株式会社ITSUMO(旧(株)ITSUMOインターナショナル)
テレマーケティングによる医療保険販売事業



1 株当たり情報

前連結会計年度
(自 2005年10月1日 至 2006年9月30日)

1株当たり純資産額	78,729 円 89 銭
1株当たり当期純利益	10,986 円 63 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	10,789 円 08 銭

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

前連結会計年度
(自 2005年10月1日 至 2006年9月30日)

1株当たり当期純利益	
当期純利益	884,446 千円
普通株主に帰属しない金額	
普通株式に係る当期純利益	884,446 千円
普通株式の期中平均株式数	80,502.05 株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

当期純利益調整額	
普通株式増加数	1,474.00 株
(うち新株引受権)	(73.30 株)
(うち新株予約権)	(1,400.70 株)

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要

新株予約権	株主総会の特別決議日
	2004年12月18日(新株予約権137個)
	2005年12月23日(新株予約権710個)

重要な後発事象

前連結会計年度
(自 2005年10月1日 至 2006年9月30日)

連結子会社の会社分割および株式譲渡

当社の連結子会社である株式会社 ITSUMO(現(株)TM)および株式会社 ITSUMO インターナショナル(現(株)ITSUMO)は、2006年9月28日開催のそれぞれの取締役会に基づき、2006年11月1日付で、株式会社 ITSUMO(現(株)TM)の医療保険販売事業を会社分割により株式会社

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社 TM(旧(株)ITSUMO)の企業結合関係 1.(4) に同じ

(3) 企業結合日

2006年11月1日

(4) 法的形式を含む企業結合の概要

分割会社の100%子会社である株式会社 ITSUMO(旧(株)ITSUMO インターナショナル)の全株式をアフラック・インターナショナル・インコーポレーテッド社へ譲渡

2. 実施した会計処理の概要

株式の譲渡

当連結会計年度
(自 2006年10月1日 至 2007年9月30日)

1株当たり純資産額	79,021 円 25 銭
1株当たり当期純利益	14,490 円 62 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	14,401 円 79 銭

当連結会計年度
(自 2006年10月1日 至 2007年9月30日)

1株当たり当期純利益	
当期純利益	1,053,774 千円
普通株主に帰属しない金額	
普通株式に係る当期純利益	1,053,774 千円
普通株式の期中平均株式数	72,721.13 株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

当期純利益調整額	
普通株式増加数	448.57 株
(うち新株引受権)	(25.29 株)
(うち新株予約権)	(423.28 株)

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要

新株予約権	株主総会の特別決議日
	2000年12月22日(新株引受権117個)
	2004年12月18日(新株予約権137個)
	2005年12月23日(新株予約権609個)

自己株式の消却について

当社は2007年11月6日開催の取締役会において、当社が同日現在保有している自己株式について、その全株式を消却することを決定しました。なお、詳細は以下のとおりです。

・自己株式の消却理由

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

連結財務諸表注記

株式会社エムティーアイおよび連結子会社
2006年および2007年9月30日に終了した会計年度

ITSUMO インターナショナル(現(株)ITSUMO)へ承継し、同日付で株式会社 ITSUMO インターナショナル(現(株)ITSUMO)の全株式をアフラック・インターナショナル・インコーポレーテッド社に譲渡しました。なお詳細は以下のとおりです。

1. 株式会社 ITSUMO(現(株)TM)の事業分離関係

(1) 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日および法的形式を含む事業分離の概要

分離先企業の名称および分離した事業の内容

株式会社 ITSUMO (現(株)TM)

テレマーケティングによる医療保険販売事業

事業分離を行った主な理由

当社グループは、テレマーケティングによる医療保険販売事業を中核事業の1つと位置付けていましたが、2003年10月より事業を本格的に開始し、3年経過したものの、当社グループ内において損益の抜本的な改善を図っていくことは難しいとの認識を持っていました。

このような状況の下、当社はもう1つの中核事業であるコンテンツ配信事業に経営資源を集中させるため、医療保険販売事業の事業譲渡を模索する中で、テレマーケティングによる代理店支援を強化しているアフラックのグループに譲渡することが、双方にとってメリットがあるとの判断に至りました。

事業分離日

2006年11月1日

法的形式を含む事業分離の概要

株式会社 ITSUMO(現(株)TM)を分割会社とし、株式会社 ITSUMO インターナショナル(現(株)ITSUMO)を承継会社とする会社法796条第1項の規定による株主総会を省略した物的(分社型)吸収分割

(2) 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称

テレマーケティング事業

(3) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業にかかる損益の概算額

売上高	1,355百万円
営業利益	104百万円
経常利益	113百万円

2. 株式会社 ITSUMO インターナショナル(現(株)ITSUMO)の株式譲渡

(1) 子会社を含む結合当事企業の名称および事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日ならびに法的形式を含む企業結合の概要

子会社を含む結合当事企業の名称および事業の内容

株式会社 ITSUMO インターナショナル(現(株)ITSUMO)

テレマーケティングによる医療保険販売事業

企業結合を行った主な理由

1(1)に同じ

企業結合日

2006年11月1日

法的形式を含む企業結合の概要

分割会社の100%子会社である株式会社 ITSUMO インターナショナル(現(株)ITSUMO)の全株式をアフラック・インターナショナル・インコーポレーテッド社に株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

株式の譲渡

当社グループは、企業価値の創造と拡大を通じた時価総額の向上に加えて、利益配分を継続的に実施していくことも重要課題と位置付けています。

利益配分にあたっては、財務基盤の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を勘案し、連結当期純利益の35%を目処に、剰余金を配当金あるいは自己株式取得により利益配分を行っています。

上記方針に沿って自己株式を取得してきましたが、株主への利益還元の見地に鑑み、今般その全部について消却することを決定したものです。なお、今後、株式交換によるM&Aや資金調達等その他で当社株式の発行が必要な場合には、新規に株式を発行することで対応していく予定です。

・消却の内容

消却する株式の種類	当社普通株式
消却する株式の総数	14,308.71株
消却日	2007年11月19日

会社概要 (2007年9月30日現在)

商号	株式会社エムティーアイ
設立	1996年8月12日
資本金	2,481百万円
従業員数	354名(連結)
事業内容	コンテンツ配信事業 自社メディア型広告事業
本社所在地	〒163-1435 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号 東京オペラシティタワー 35F
グループ企業	(株)ロミックジェイビー (株)テラモバイル (株)ムーバイル (株)モバイルブック・ジェービー
URL	http://www.mti.co.jp

役員 (2007年12月22日現在)

代表取締役社長	前 多 俊 宏
取締役 兼 執行役員副社長	泉 博 史
取締役 兼 執行役員専務	高 橋 次 男
取締役 兼 執行役員専務	斎 藤 忠 久
取締役 兼 執行役員常務	大 沢 克 徳
取締役 兼 執行役員常務	清 水 義 博
取締役	和 田 武 洋
取締役	川 上 桂
取締役(非常勤)	佐々木 隆 一
常勤監査役	箕 浦 勤
監査役	小 林 稔 忠
監査役	和 田 一 廣
監査役	山 本 邦 彦

株式の概要 (2007年9月30日現在)

銘柄コード	9438
上場市場	ジャスダック証券取引所(JASDAQ)
発行可能株式総数	223,800.00 株
発行済株式総数	84,278.91 株
株主総数	4,579 名

大株主 (2007年9月30日現在)

株主名	持株数(株)	議決権比率
前多俊宏	14,657.40	20.96%
株式会社エムティーアイ	14,308.71	—
株式会社ケイ・エム・シー	12,620.00	18.05%
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	2,662.00	3.81%
日本証券金融株式会社	1,895.00	2.71%
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー 505025	1,619.00	2.32%
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	1,588.00	2.27%
SOZO工房戦略投資事業有限責任組合1号 無限責任組合員 株式会社SOZO工房投資	1,162.00	1.66%
篠原宏	1,064.00	1.52%
資産管理サービス信託銀行 株式会社(証券投資信託口)	895.00	1.28%



株式会社エムティーアイ

〒163-1435

東京都新宿区西新宿三丁目20番2号

東京オペラシティタワー 35F